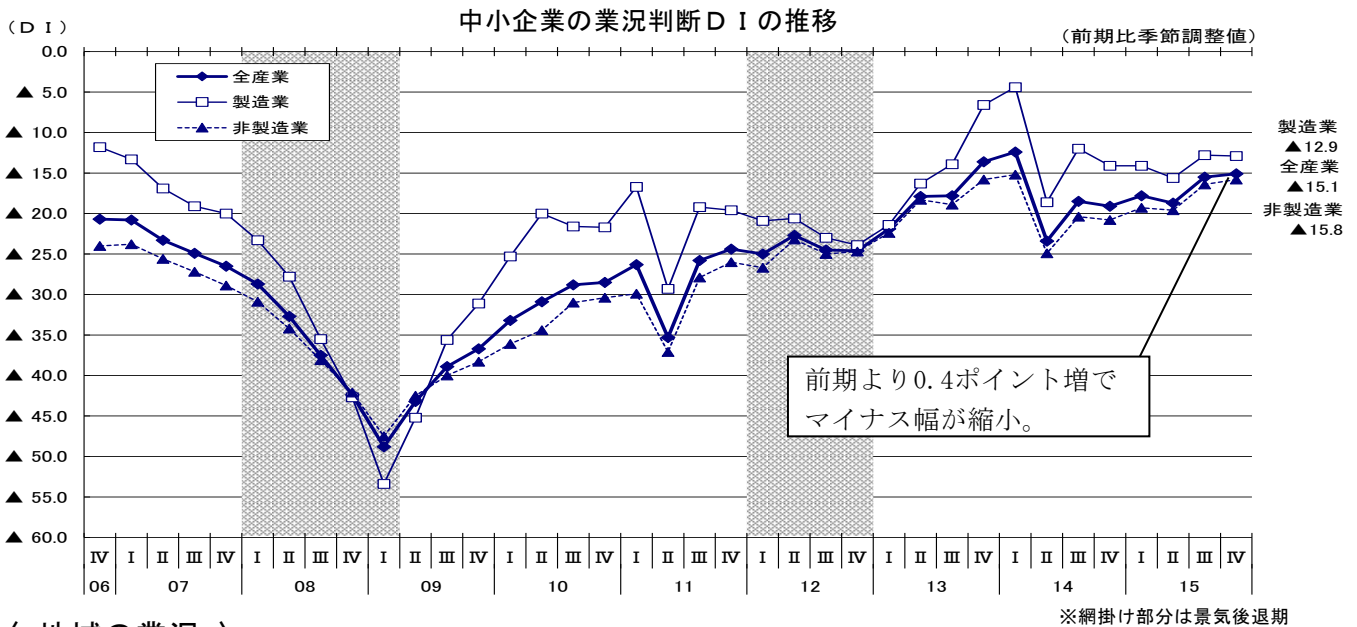


## 第142回 中小企業景況調査報告書 (2015年10-12月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

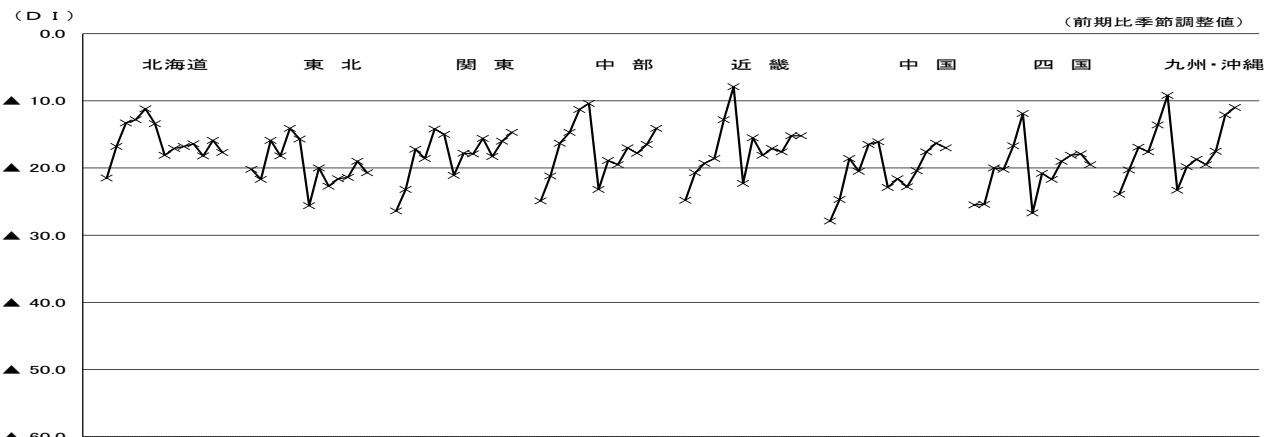
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して改善した。(▲15.5→▲15.1)



### 〈地域の業況〉

中部、関東など4地域でマイナス幅が縮小し、北海道など4地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2012年10-12月期～2015年10-12月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

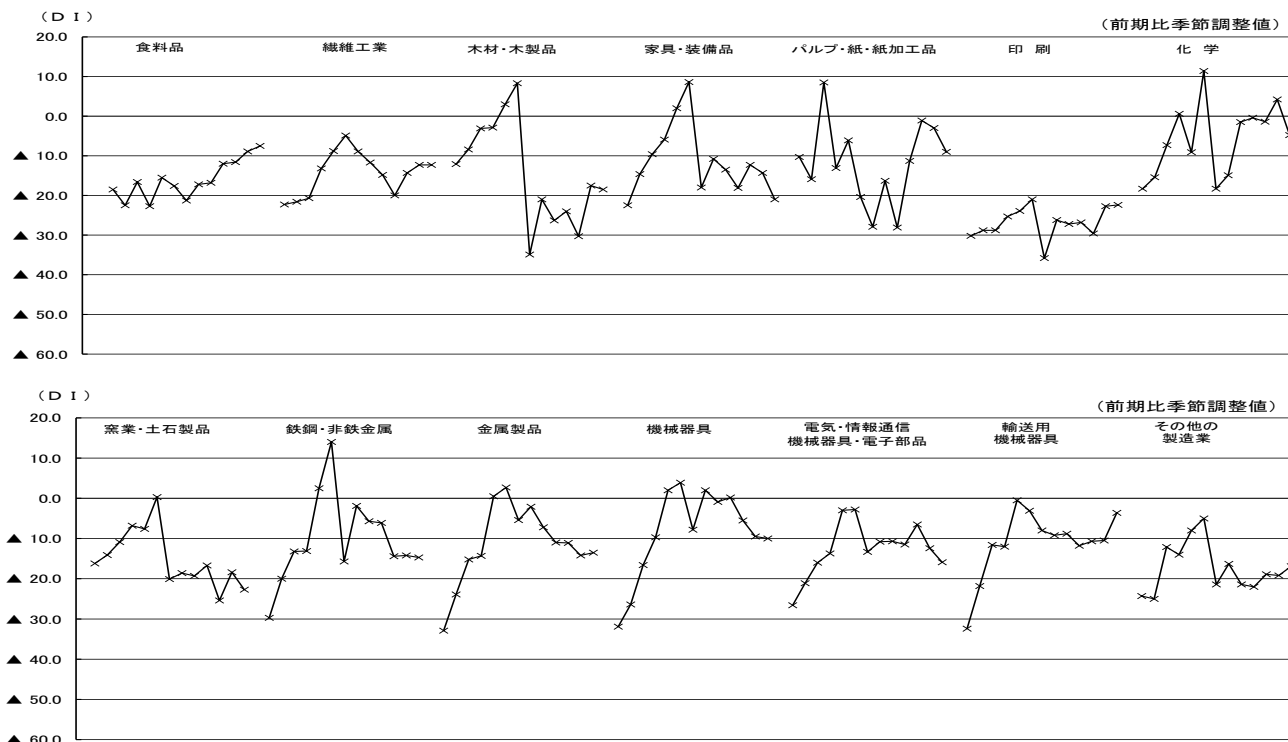
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲12.8→）▲12.9（前期差▲0.1ポイント減）とわずかにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲3.6（前期差6.9ポイント増）、その他の製造業で▲16.9（前期差2.3ポイント増）、食料品で▲7.5（前期差1.4ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、繊維工業で▲12.3（前期差0.0ポイント）と横ばいになり、化学で▲4.8（前期差▲9.0ポイント減）、家具・装備品で▲21.0（前期差▲6.7ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲9.0（前期差▲6.0ポイント減）、窯業・土石製品で▲22.7（前期差▲4.3ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2012年10-12月期～2015年10-12月期）

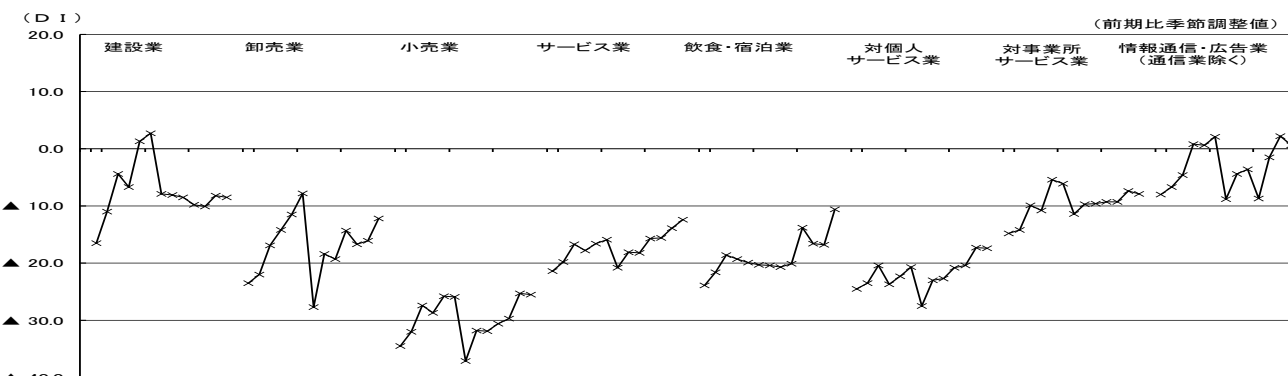


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.4→）▲15.8（前期差0.6ポイント増）となり、マイナス幅がやや縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲12.2（前期差3.9ポイント増）、サービス業で▲12.4（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、建設業で▲8.5（前期差▲0.3ポイント減）、小売業で▲25.5（前期差▲0.2ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。

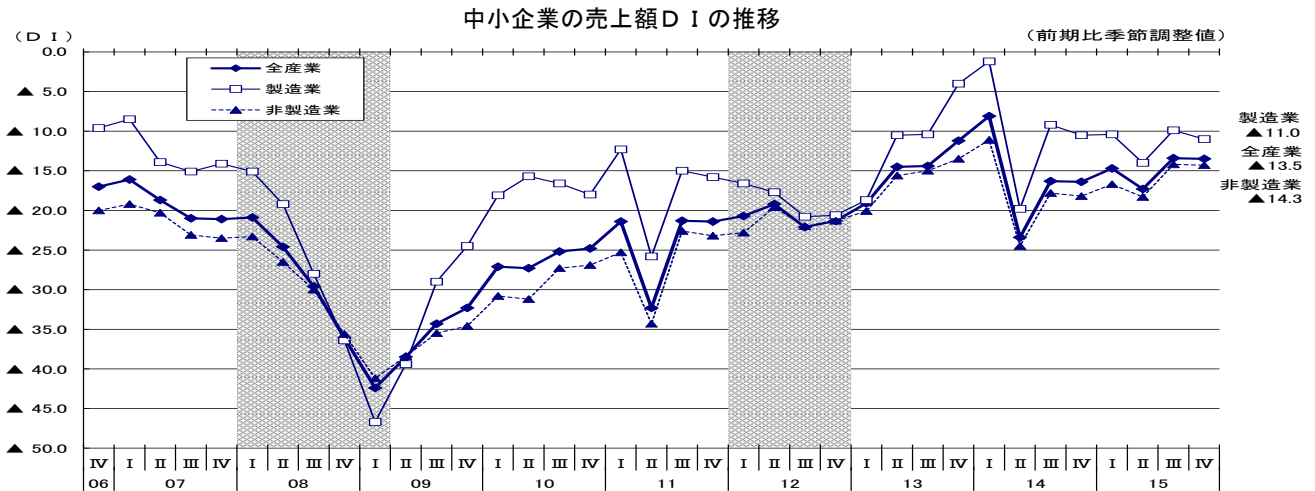
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2012年10-12月期～2015年10-12月期）



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

## 2. 売上額D I

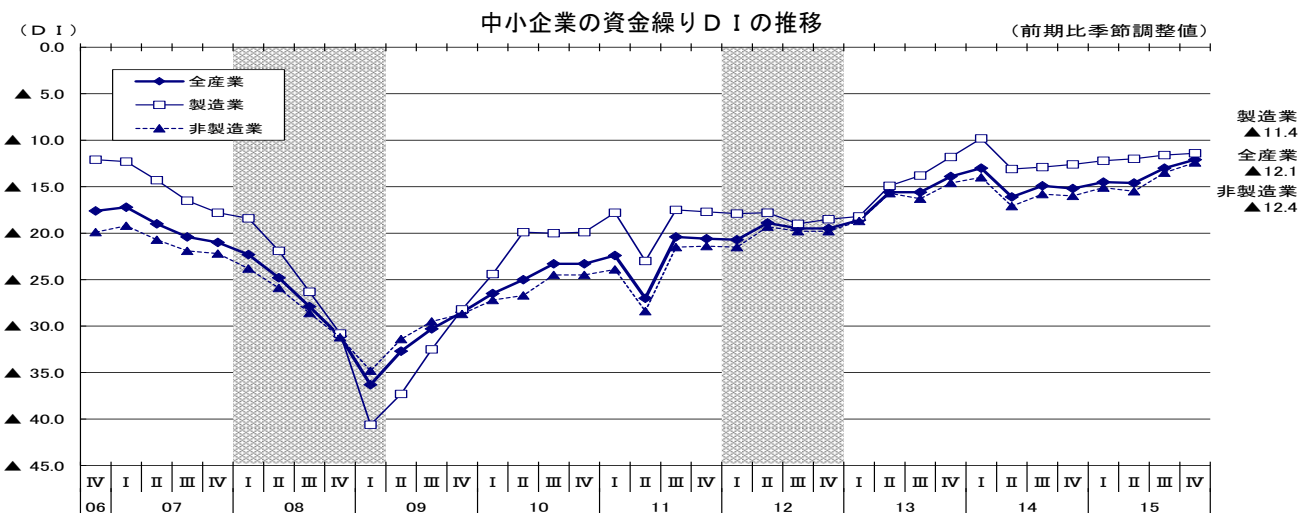
全産業の売上額D Iは、（前期▲13.4→）▲13.5（前期差▲0.1ポイント減）とわずかにマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲9.9→）▲11.0（前期差▲1.1ポイント減）、非製造業で（前期▲14.2→）▲14.3（前期差▲0.1ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲13.0→）▲12.1（前期差0.9ポイント増）とややマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲11.6→）▲11.4（前期差0.2ポイント増）、非製造業で（前期▲13.5→）▲12.4（前期差1.1ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



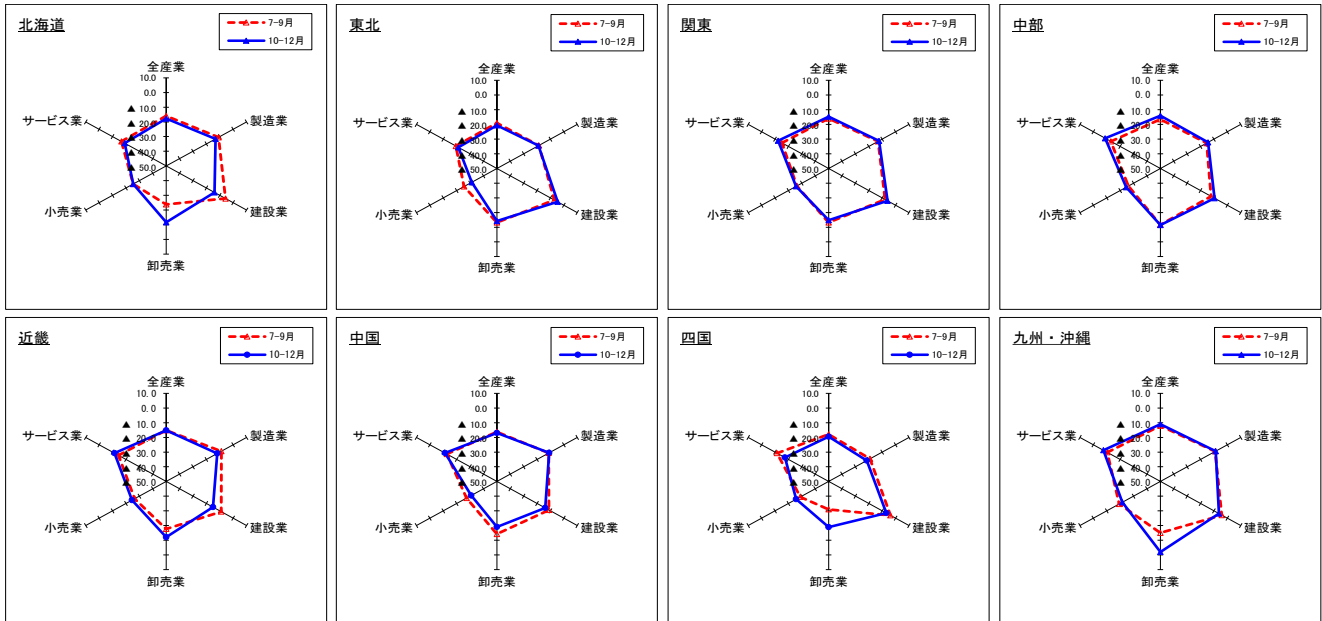
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.5%（前期差0.2ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実 績					来期計画
	26年 10～12月期	27年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	28年 1～3月期
全 産 業	16.4	14.9	16.2	17.3	17.5	14.8
製 造 業	21.6	19.6	20.6	22.1	22.6	20.4
建 設 業	18.2	17.4	19.1	19.0	17.9	13.4
卸 売 業	18.3	17.4	17.9	19.2	17.6	16.9
小 売 業	10.9	9.1	11.0	11.8	12.2	9.4
サービ業	15.7	14.1	15.1	16.7	17.5	14.7

## 5. 各地域における産業別の動向

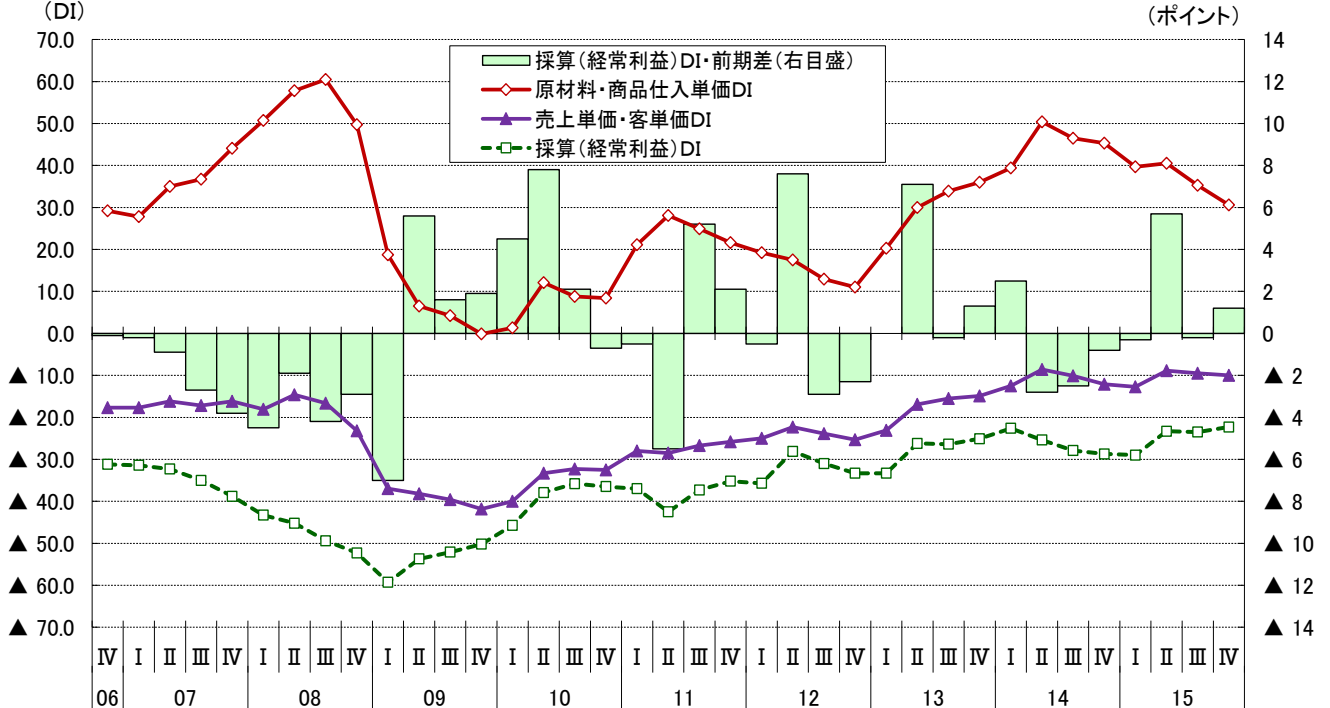


### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.3→）30.6（前期差▲4.7ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲10.0（前期差▲0.5ポイント減）とややマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲23.5→）▲22.3（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



#### [調査要領]

- (1) 調査時点：平成27年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,909のうち有効回答数18,233（有効回答率96.4%）

平成27年12月

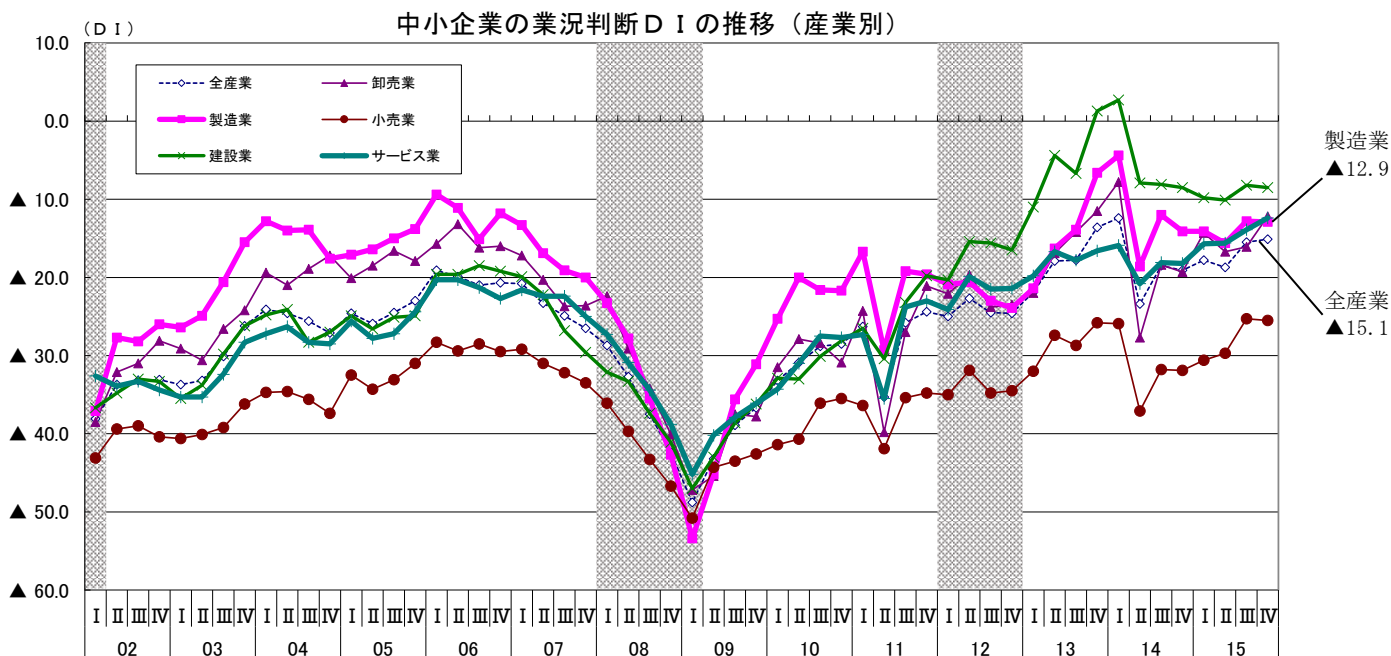
## 第142回 中小企業景況調査報告書 (2015年10-12月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して改善した。(▲15.5→▲15.1)

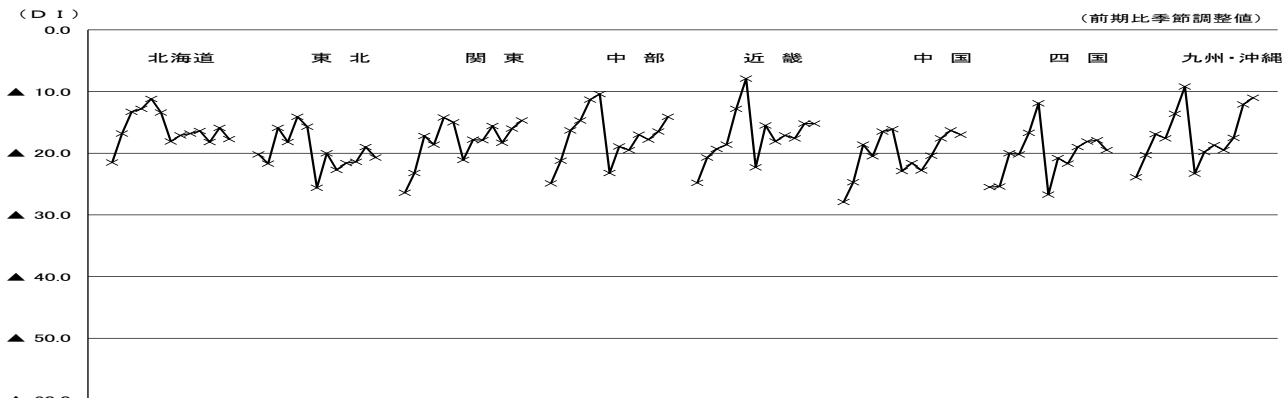


※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

中部、関東など4地域でマイナス幅が縮小し、北海道など4地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2012年10-12月期～2015年10-12月期)

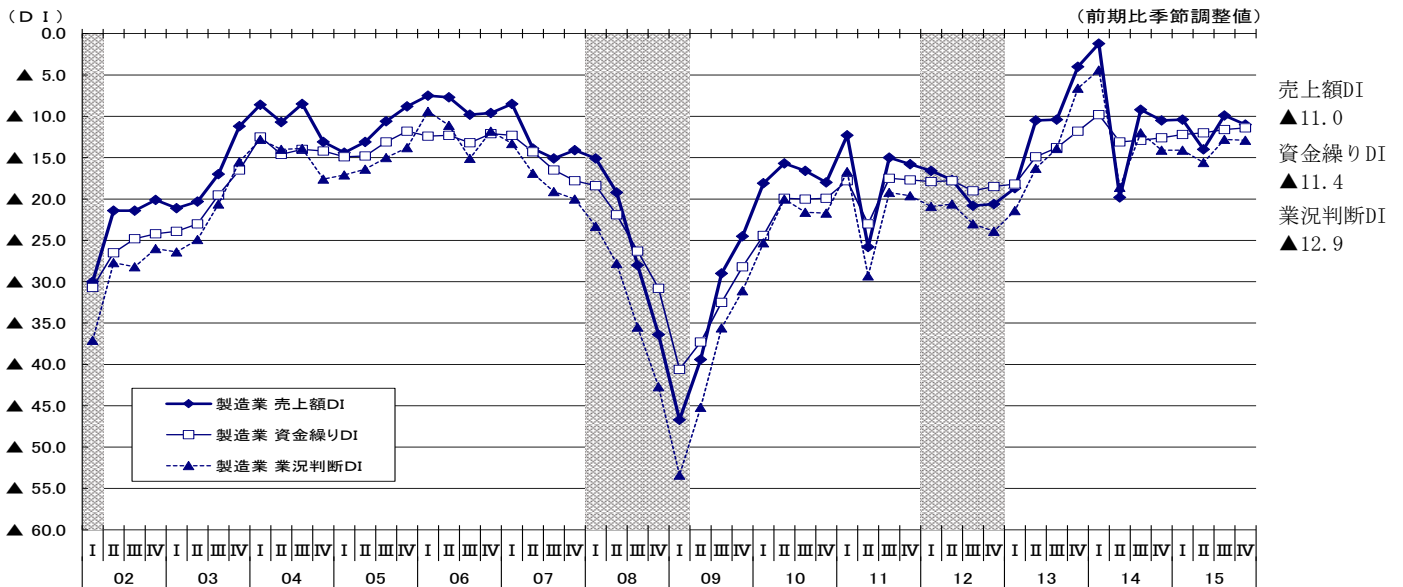


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

# 1. 製造業の動向

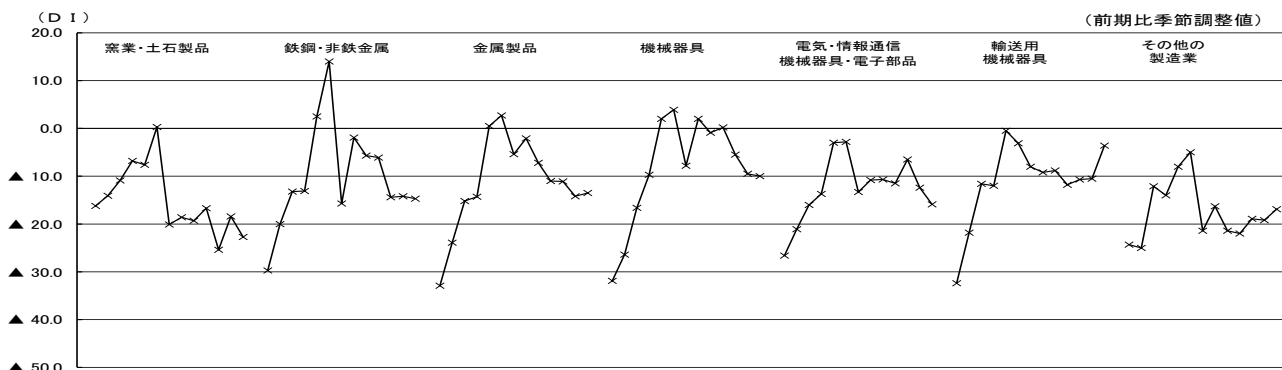
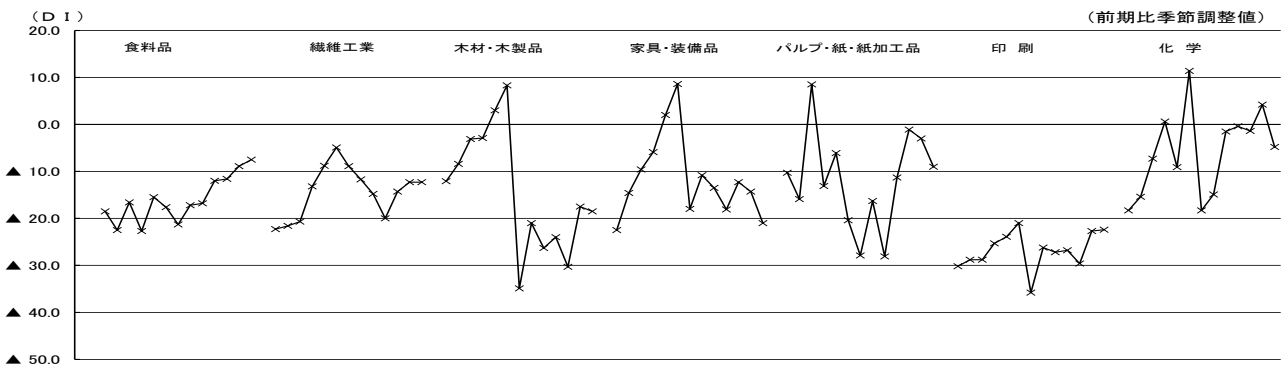
製造業の業況判断DIは、（前期▲12.8→）▲12.9（前期差▲0.1ポイント減）とわずかにマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、輸送用機械器具で▲3.6（前期差6.9ポイント増）、その他の製造業で▲16.9（前期差2.3ポイント増）、食料品で▲7.5（前期差1.4ポイント増）など5業種でマイナス幅が縮小し、繊維工業で▲12.3（前期差0.0ポイント）と横ばいになり、化学で▲4.8（前期差▲9.0ポイント減）、家具・装備品で▲21.0（前期差▲6.7ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲9.0（前期差▲6.0ポイント減）など8業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

製造業 業種別 業況判断DI（2012年10-12月期～2015年10-12月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で22.6%（前期差0.5ポイント増）とやや増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
27年10-12月期	25.4	19.6	13.6	15.5	19.4	21.3	32.2	19.3	29.0	24.6	24.8	23.4	36.1	16.2	22.6
27年7-9月期	23.7	17.3	12.7	11.6	19.1	21.4	29.7	18.5	28.7	27.4	27.1	20.8	30.5	17.6	22.1
27年4-6月期	21.3	12.4	10.1	10.9	26.5	18.8	31.3	18.4	30.2	25.9	24.9	20.4	33.8	18.0	20.6
27年1-3月期	17.3	14.0	13.0	9.3	18.6	17.4	33.3	18.7	30.8	23.4	26.1	25.2	27.4	16.7	19.6
26年10-12月期	22.2	15.1	19.3	12.9	26.0	20.1	28.4	20.5	24.8	24.6	26.2	22.5	31.4	16.6	21.6

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「製品ニーズの変化への対応」が2位に、前回2位の「原材料価格の上昇」が3位に、前回5位の「生産設備の不足・老朽化」が4位に、前回4位の「製品（加工）単価の低下・上昇難」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

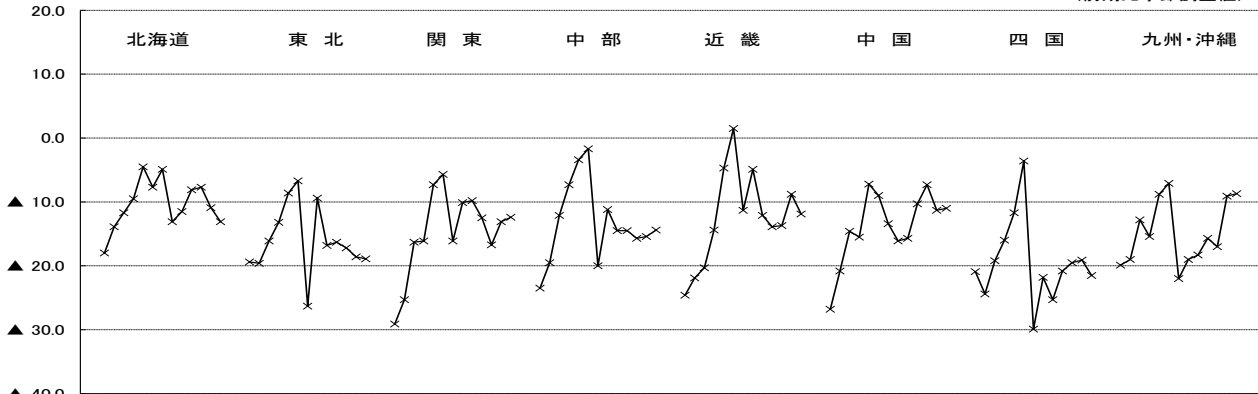
	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (26.4%)	製品ニーズの変化への対応 (11.6%)	原材料価格の上昇 (11.2%)	生産設備の不足・老朽化 (10.6%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (9.7%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (25.3%)	原材料価格の上昇 (14.7%)	製品ニーズの変化への対応 (11.0%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (10.1%)	生産設備の不足・老朽化 (10.1%)

## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、関東、九州・沖縄、中国の4地域でマイナス幅が縮小し、近畿、四国、北海道、東北の4地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移（製造業）

（D I）（2012年10-12月期～2015年10-12月期の動き）（前期比季節調整値）

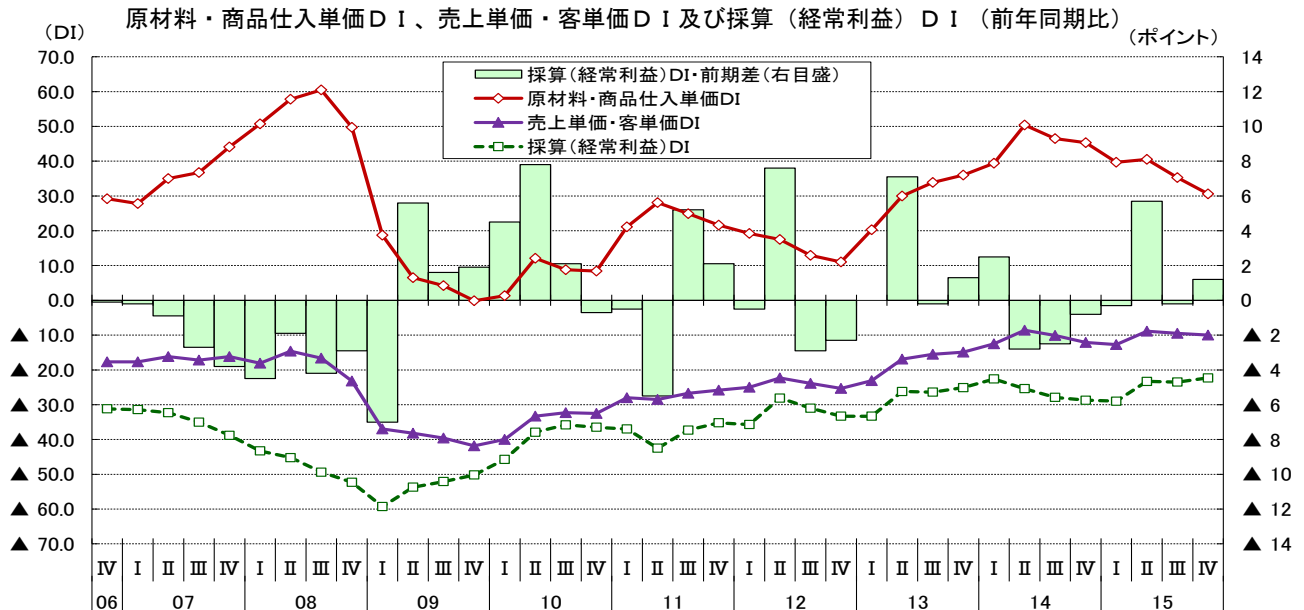


- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.3→）30.6（前期差▲4.7ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲9.5→）▲10.0（前期差▲0.5ポイント減）とややマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（同）は、（前期▲23.5→）▲22.3（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今年の春から来期冬の予約、問合せが多数寄せられ、海外（主に東アジア）からの集客が好調。しかし、販売単価が低く、人材不足と設備のキャパシティから受入れは上限に近く、去年と状況は同じと予想。〔対個人サービス業 北海道〕
- ・ マイナンバー制度の実施により労力面・設備面や人件費等の増加が見込まれるが、それを得意先に負担を転嫁する事が出来ずに業況の悪化が予想される。〔対事業所サービス業 群馬〕
- ・ 来年度以降も景気の上向き傾向は続くと思われていることから、若手の人員募集を進めているが、大手企業も同様に募集枠を増やしているため、人材の確保が困難になっている。〔輸送用機械器具 愛知〕
- ・ 円安傾向が続き輸入建材の仕入単価の上昇があり、利益率に若干影響がある。業界全体として技術者の確保難と杭打ちの偽装等による工事への影響も懸念される。〔建設業 和歌山〕
- ・ 秋の行楽シーズンとシルバーウィークの影響で今期は売上が伸びました。又、プレミアム商品券の利用も活発でありました。この地域での人を呼び込むイベントが沢山あれば、立ち寄りのきっかけが増えると思います。〔小売業 広島〕
- ・ 中国経済の影響を受けて、受注先各社一様に減速傾向にある。上期ベースで30～40%の上期比受注減の様相である。〔電気・情報通信機械・電子部品 福岡〕
- ・ 公共工事の予算減に伴う需要の停滞が続く中、原材料価格の上昇や生産設備の老朽化への不安など負のスパイラルともいえる業界全体の低迷が続いている。その結果、従業員及び技術者の高齢化が今後、表面化していく。〔窯業・土石製品 大分〕
- ・ 国内・海外からの観光客が増加したため食肉の消費量が増え、業績が良くなったと思います。〔卸売業 沖縄〕

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成27年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,909のうち有効回答数18,233（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,463を集計したもの。）

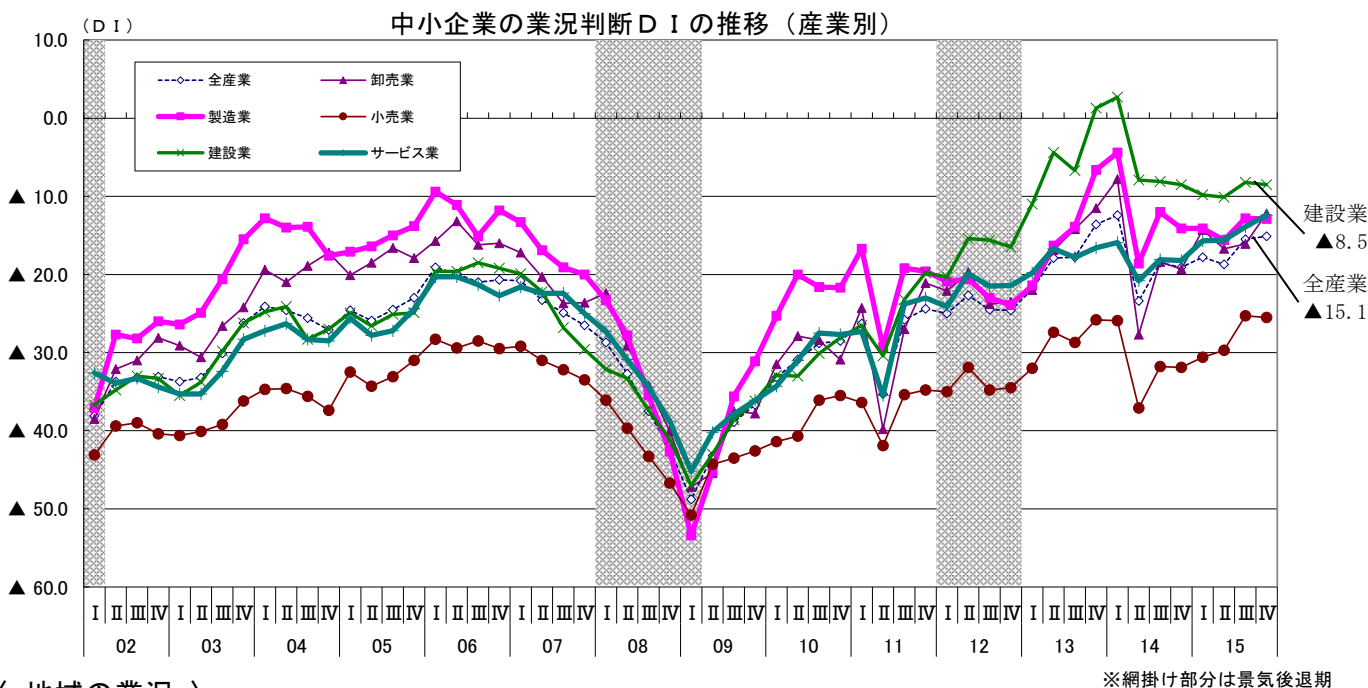


## 第142回 中小企業景況調査報告書 (2015年10-12月期) 〈建設業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

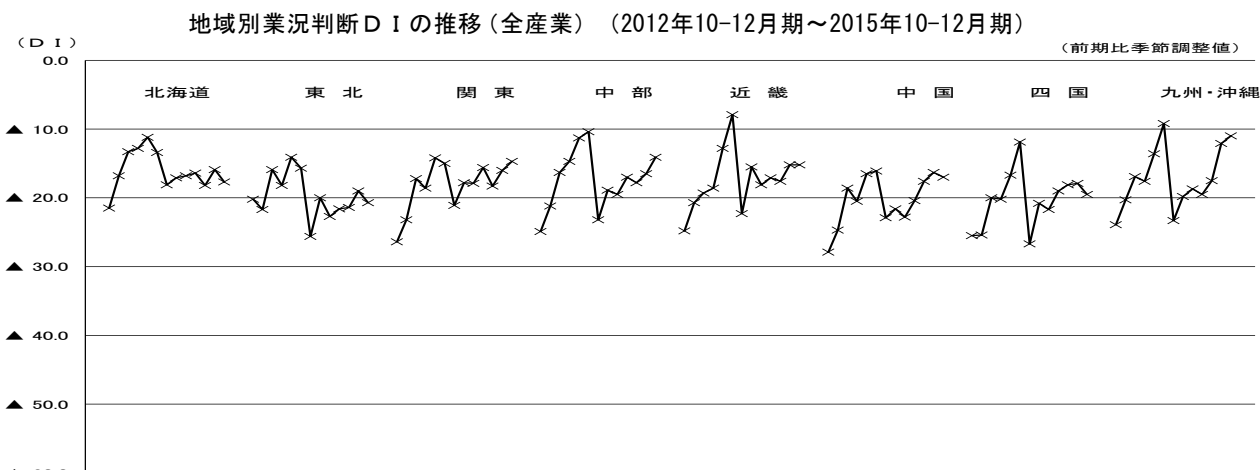
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2連続で改善した。(▲15.5→▲15.1)



### 〈地域の業況〉

中部、関東など4地域でマイナス幅が縮小し、北海道など4地域でマイナス幅が拡大した。

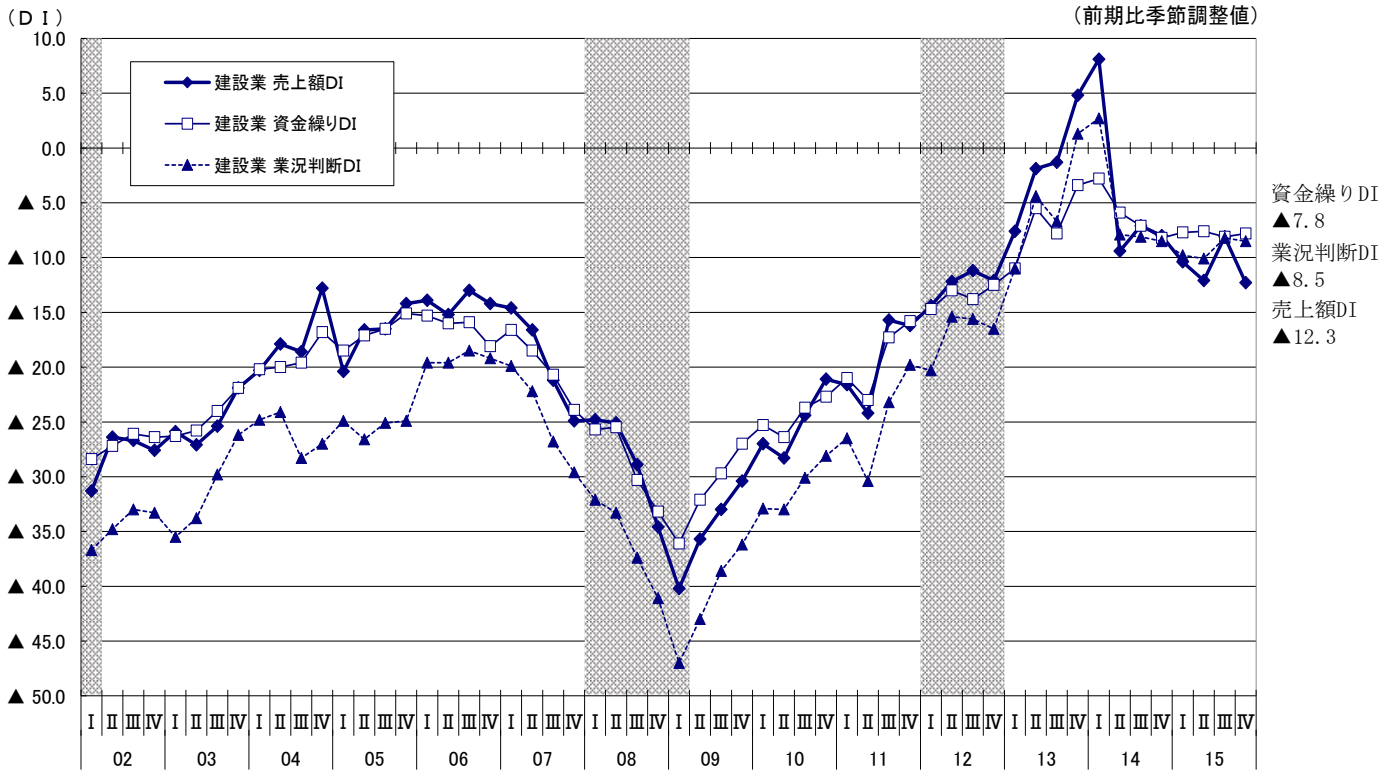


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

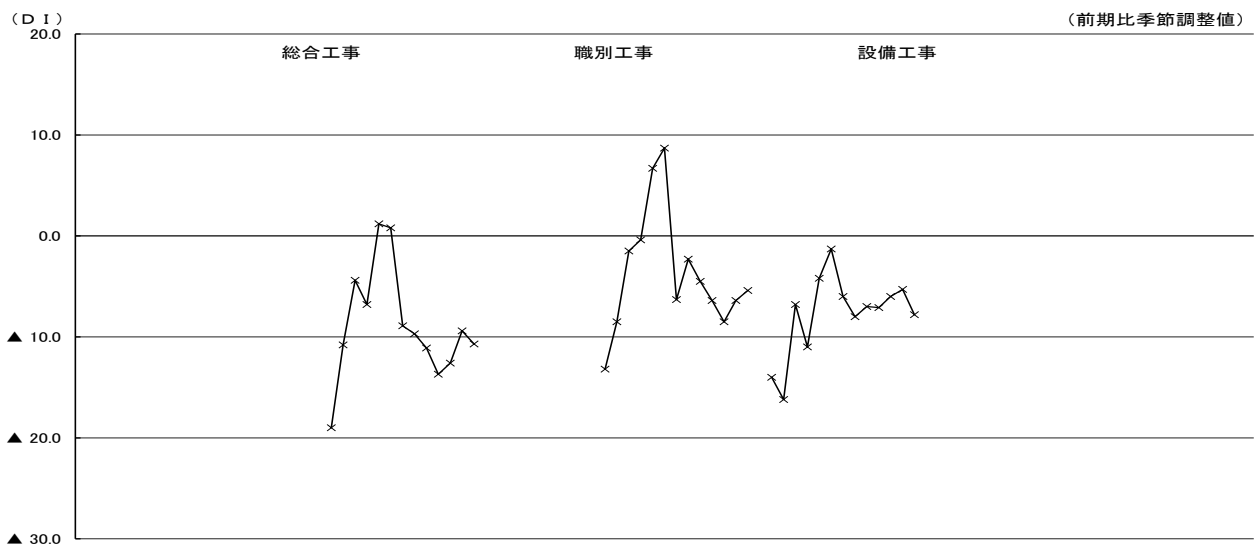
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲8.5（前期差▲0.3ポイント減）となり、マイナス幅がやや拡大した。また、売上額DIは▲12.3（前期差▲4.2ポイント減）とマイナス幅が拡大し、資金繰りDIは▲7.8（前期差0.3ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

業種別に見ると、職別工事で▲5.4(前期差1.0ポイント増)とマイナス幅が縮小し、設備工事で▲7.8(前期差▲2.5ポイント減)、総合工事で▲10.7（前期差▲1.3ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



建設業 業種別 業況判断DI (2012年10-12月期~2015年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で17.9%(前期差▲1.1ポイント減)と減少した。

(単位：%)

	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期
総合工事	21.0	18.4	20.4	21.1	19.3
職別工事	13.9	14.2	14.7	12.5	13.2
設備工事	15.5	18.6	20.7	20.7	19.6
建設業計	18.2	17.4	19.1	19.0	17.9

## 3. 建設業の経営上の問題点

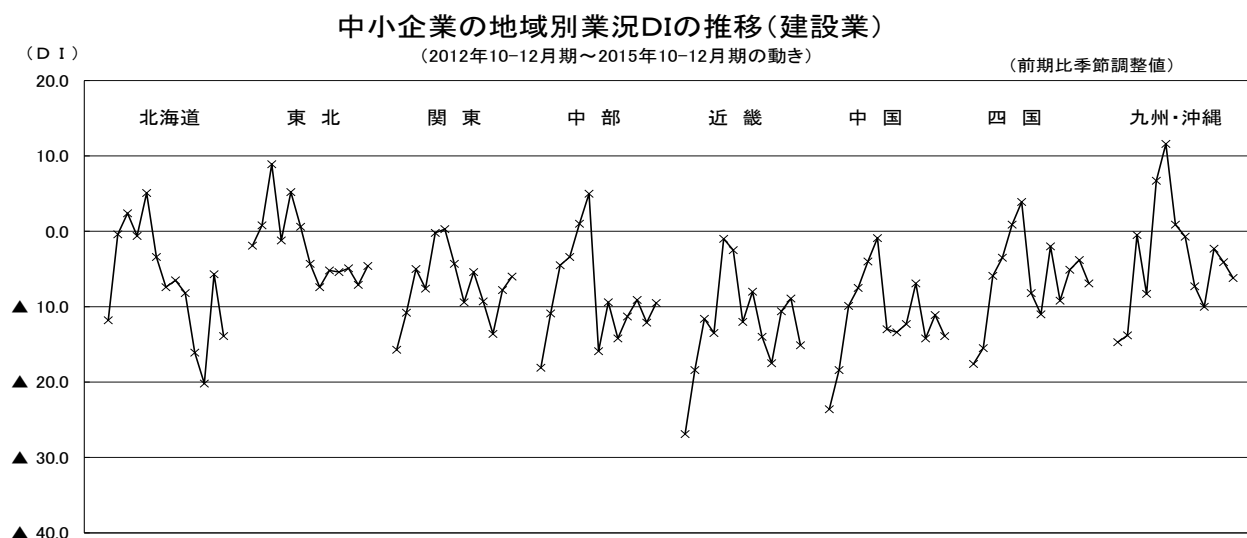
今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位に挙げられており、前回3位の「民間需要の停滞」が2位に、前回4位の「従業員の確保難」が3位に、前回2位の「材料価格の上昇」が4位となった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	官公需要の停滞 (17.3%)	民間需要の停滞 (12.5%)	従業員の確保難 (12.4%)	材料価格の上昇 (12.1%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.1%)
前期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (17.9%)	材料価格の上昇 (12.3%)	民間需要の停滞 (12.2%)	従業員の確保難 (10.8%)	請負単価の低下、 上昇難 (10.0%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中部、東北、関東の3地域でマイナス幅が縮小し、北海道、近畿、四国、中国、九州・沖縄の5地域でマイナス幅が拡大した。

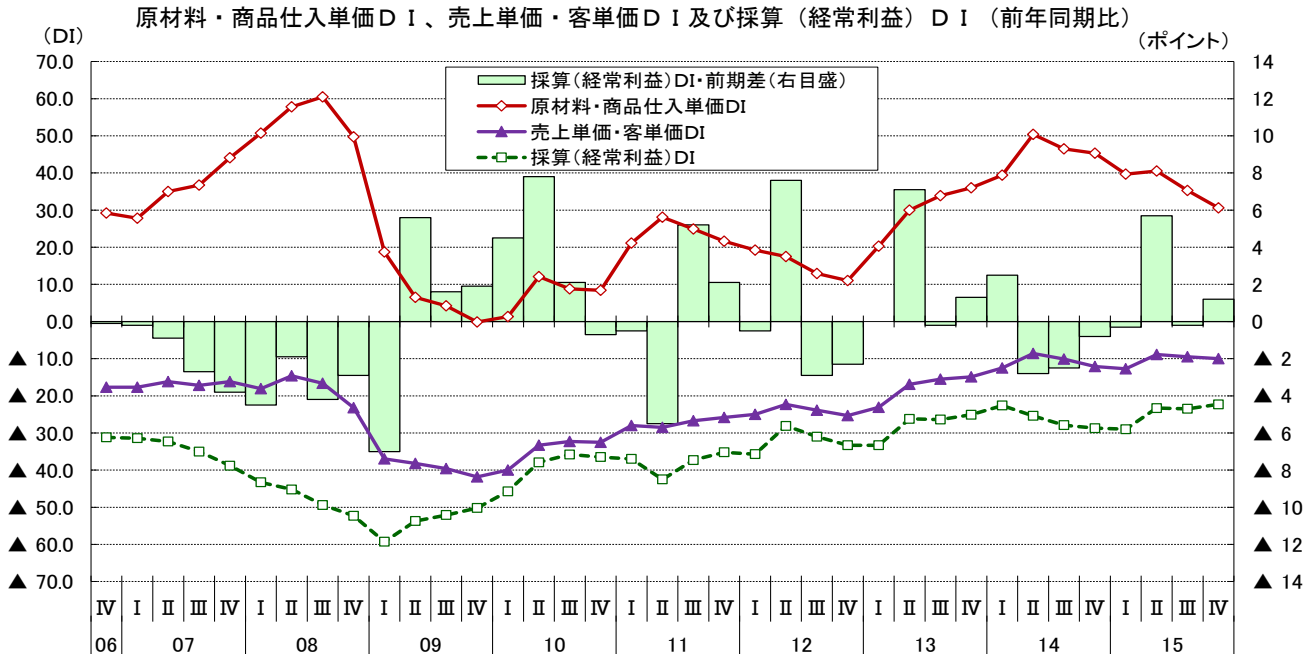


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## ＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.3→）30.6（前期差▲4.7ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲10.0（前期差▲0.5ポイント減）とややマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲23.5→）▲22.3（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 今年の春から来期冬の予約、問合せが多数寄せられ、海外（主に東アジア）からの集客が好調。しかし、販売単価が低く、人材不足と設備のキャパシティから受入れは上限に近く、去年と状況は同じと予想。[対個人サービス業 北海道]
- ・ マイナンバー制度の実施により労力面・設備面や人件費等の増加が見込まれるが、それを得意先に負担を転嫁する事が出来ずに業況の悪化が予想される。[対事業所サービス業 群馬]
- ・ 来年度以降も景気の上向き傾向は続くと思われていることから、若手の人員募集を進めているが、大手企業も同様に募集枠を増やしているため、人材の確保が困難になっている。[輸送用機械器具 愛知]
- ・ 円安傾向が続き輸入建材の仕入単価の上昇があり、利益率に若干影響がある。業界全体として技術者の確保難と杭打ちの偽装等による工事への影響も懸念される。[建設業 和歌山]
- ・ 秋の行楽シーズンとシルバーウィークの影響で今期は売上が伸びました。又、プレミアム商品券の利用も活発でありました。この地域での人を呼び込むイベントが沢山あれば、立ち寄りのきっかけが増えると思います。[小売業 広島]
- ・ 中国経済の影響を受けて、受注先各社一様に減速傾向にある。上期ベースで30～40%の上期比受注減の様相である。[電気・情報通信機械・電子部品 福岡]
- ・ 公共工事の予算減に伴う需要の停滞が続く中、原材料価格の上昇や生産設備の老朽化への不安など負のスパイラルともいえる業界全体の低迷が続いている。その結果、従業員及び技術者の高齢化が今後、表面化していく。[窯業・土石製品 大分]
- ・ 国内・海外からの観光客が増加したため食肉の消費量が増え、業績が良くなったと思います。[卸売業 沖縄]

### 【調査要領】

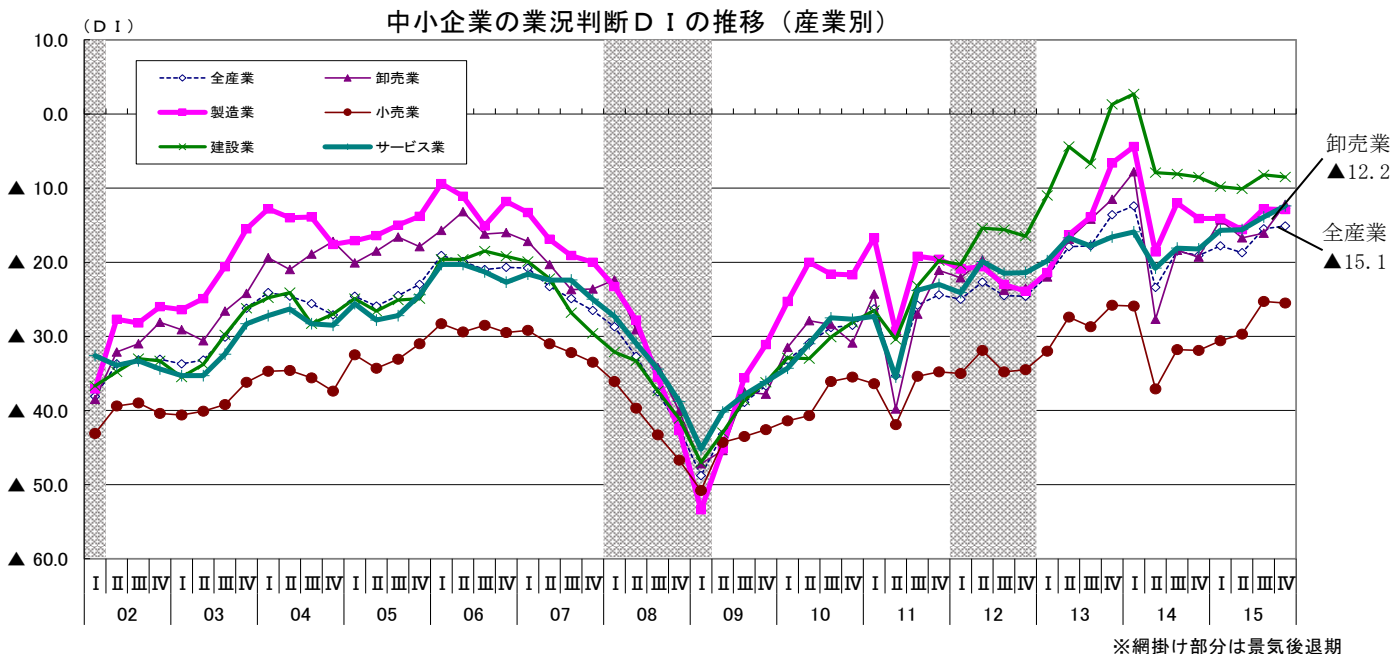
- (1) 調査時点：平成27年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,909のうち有効回答数18,233（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,315を集計したもの。）

## 第142回 中小企業景況調査報告書 (2015年10-12月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して改善した。(▲15.5→▲15.1)



### 〈地域の業況〉

中部、関東など4地域でマイナス幅が縮小し、北海道など4地域でマイナス幅が拡大した。

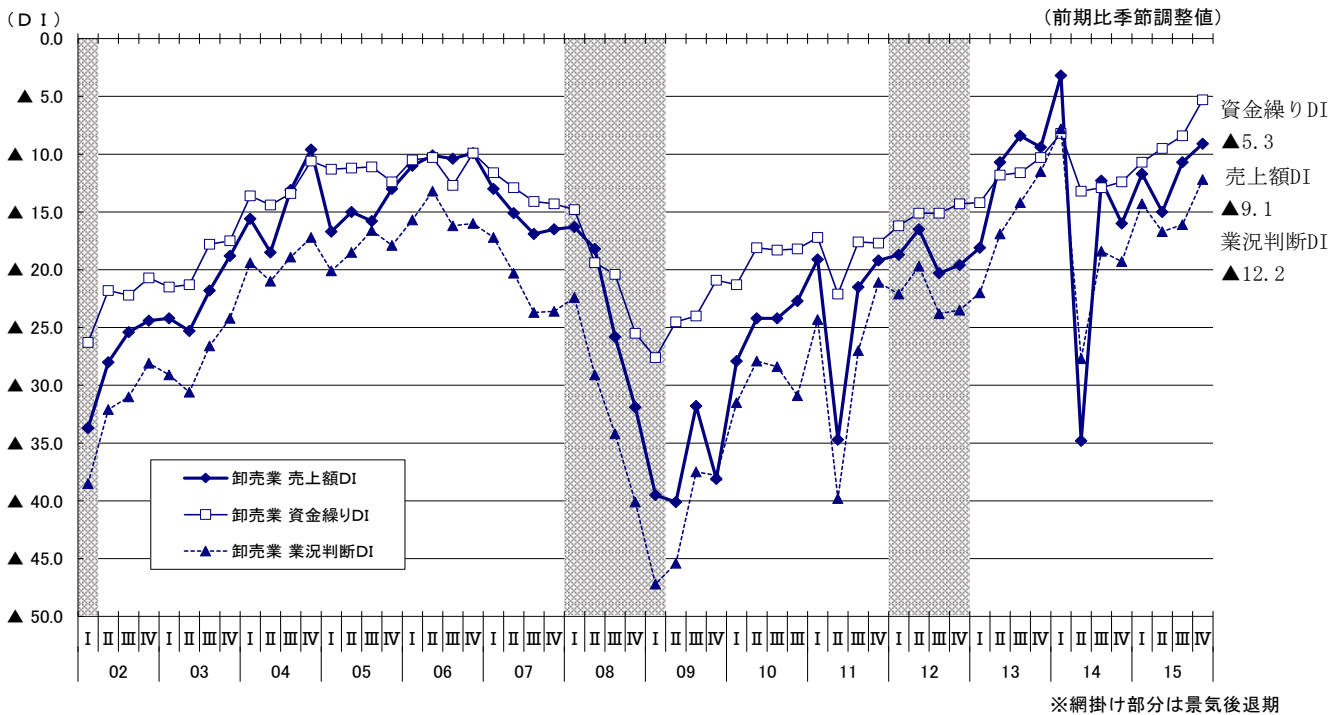


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

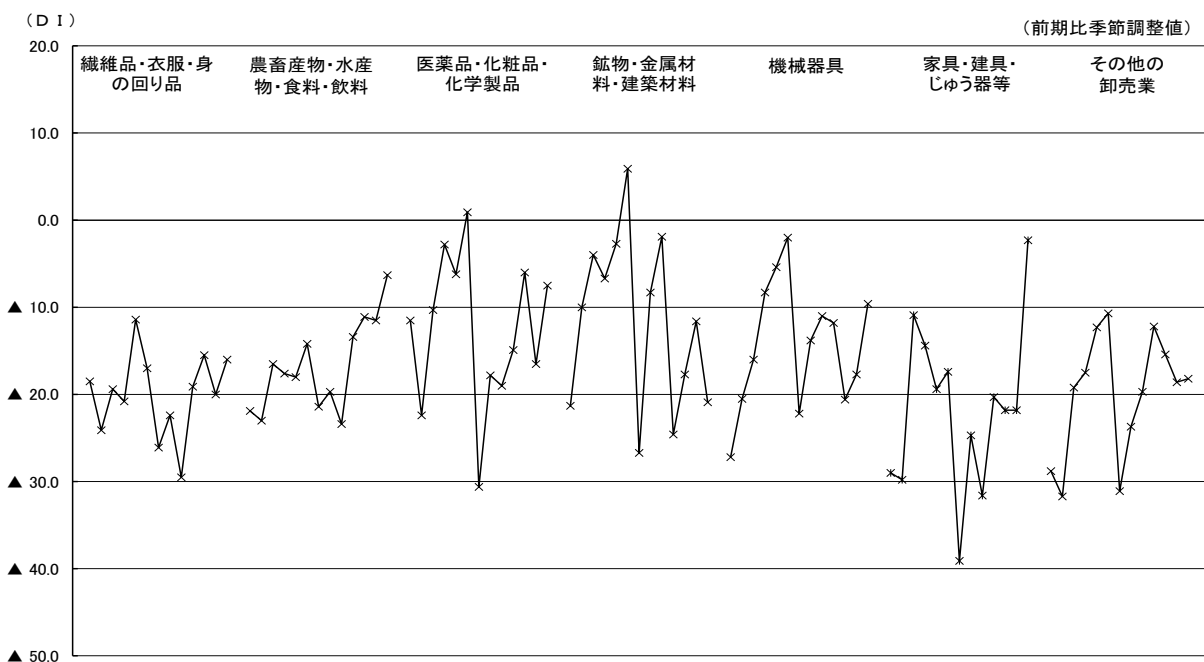
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲12.2(前期差3.9ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲9.1(前期差1.6ポイント増)でマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲5.3(前期差3.1ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲2.3(前期差19.5ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲7.5(前期差9.0ポイント増)、機械器具で▲9.6(前期差8.1ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲6.3(前期差5.2ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲16.0(前期差4.0ポイント増)、その他の卸売業▲18.2(前期差0.4ポイント増)、と6業種でマイナス幅が縮小し、鉱物・金属材料・建築材料で▲20.9(前期差▲9.3ポイント減)と1業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2012年10-12月期~2015年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で17.6%(前期差▲1.6ポイント減)と減少した。

(単位: %)

	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期
繊維品・衣服・身の回り品	18.6	12.4	11.0	15.3	15.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	19.0	18.8	19.8	18.0	15.7
医薬品・化粧品・化学製品	17.2	22.8	20.0	15.0	16.7
鉱物・金属材料・建築材料	27.1	20.9	21.1	29.1	19.1
機械器具	16.3	18.0	14.4	22.6	22.5
家具・建具・じゅう器等	15.5	16.4	18.2	12.7	18.2
その他の卸売業	14.7	15.6	20.4	17.8	16.8
卸売業計	18.3	17.4	17.9	19.2	17.6

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に変動は見られなかった。

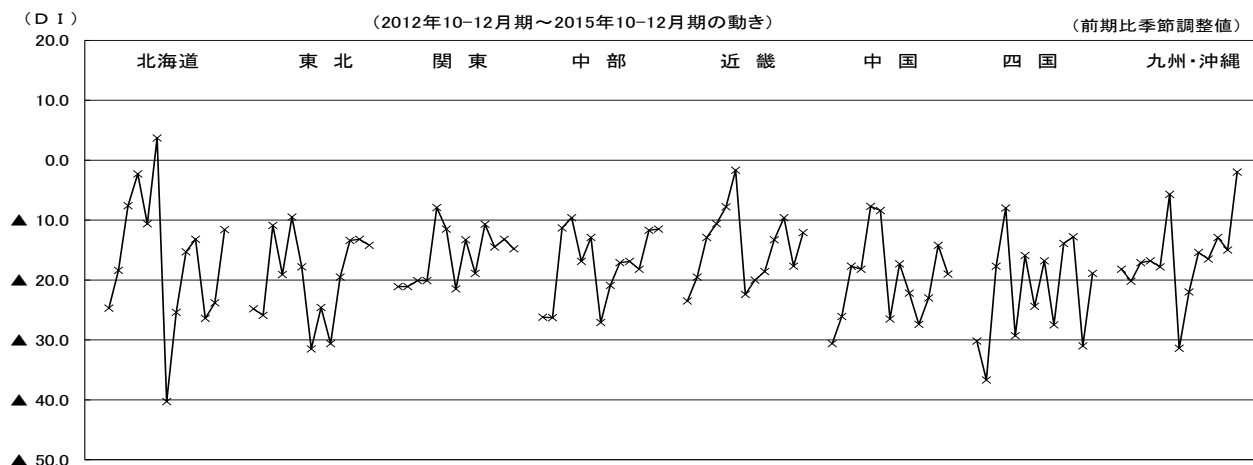
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	需要の停滞 (32.2%)	仕入単価の上昇 (13.3%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.5%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.0%)	小売業の進出による 競争の激化 (6.2%)
前期 (7-9月期)	需要の停滞 (34.7%)	仕入単価の上昇 (15.9%)	販売単価の低下、 上昇難 (9.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.3%)	小売業の進出による 競争の激化 (5.4%)

## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、北海道、四国、近畿、中部の5地域でマイナス幅が縮小し、中国、関東、東北の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況DIの推移(卸売業)

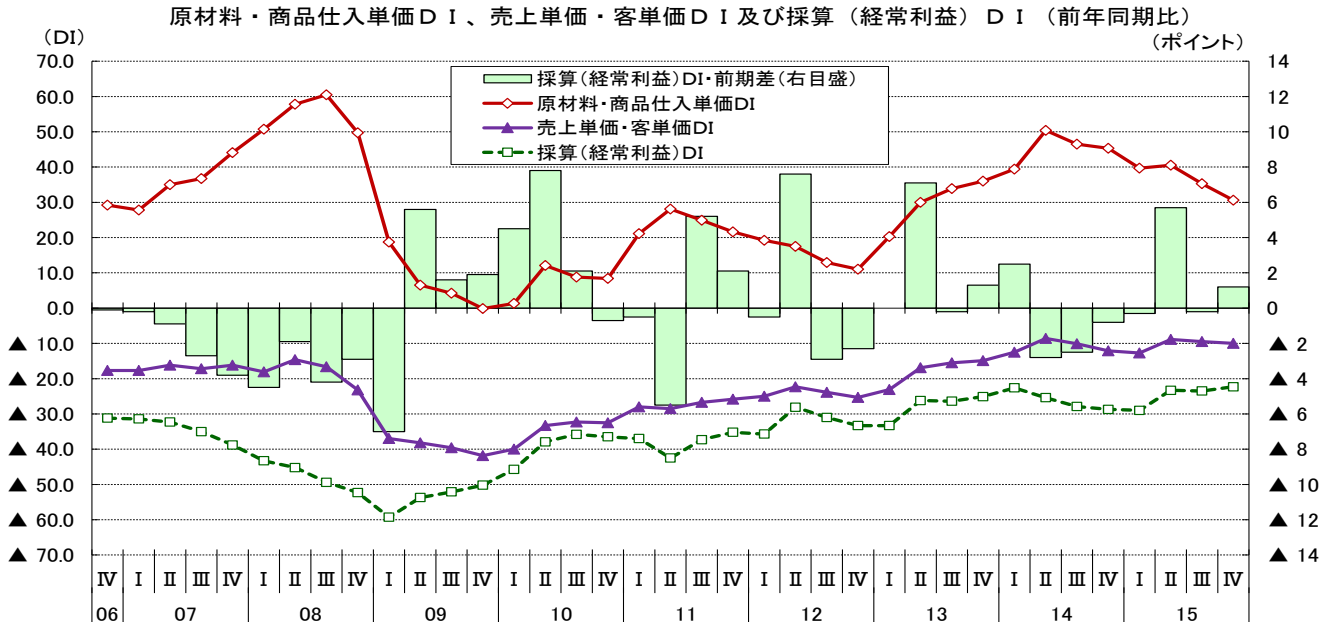


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.3→）30.6（前期差▲4.7ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲9.5→）▲10.0（前期差▲0.5ポイント減）とややマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（同）は、（前期▲23.5→）▲22.3（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今年の春から来期冬の予約、問合せが多数寄せられ、海外（主に東アジア）からの集客が好調。しかし、販売単価が低く、人材不足と設備のキャパシティから受入れは上限に近く、去年と状況は同じと予想。[対個人サービス業 北海道]
- ・ マイナンバー制度の実施により労力面・設備面や人件費等の増加が見込まれるが、それを得意先に負担を転嫁する事が出来ずに業況の悪化が予想される。[対事業所サービス業 群馬]
- ・ 来年度以降も景気の上向き傾向は続くと思われていることから、若手の人員募集を進めているが、大手企業も同様に募集枠を増やしているため、人材の確保が困難になっている。[輸送用機械器具 愛知]
- ・ 円安傾向が続き輸入建材の仕入単価の上昇があり、利益率に若干影響がある。業界全体として技術者の確保難と杭打ちの偽装等による工事への影響も懸念される。[建設業 和歌山]
- ・ 秋の行楽シーズンとシルバーウィークの影響で今期は売上が伸びました。又、プレミアム商品券の利用も活発でありました。この地域での人を呼び込むイベントが沢山あれば、立ち寄りのきっかけが増えると思います。[小売業 広島]
- ・ 中国経済の影響を受けて、受注先各社一様に減速傾向にある。上期ベースで30～40%の上期比受注減の様相である。[電気・情報通信機械・電子部品 福岡]
- ・ 公共工事の予算減に伴う需要の停滞が続く中、原材料価格の上昇や生産設備の老朽化への不安など負のスパイラルともいえる業界全体の低迷が続いている。その結果、従業員及び技術者の高齢化が今後、表面化していく。[窯業・土石製品 大分]
- ・ 国内・海外からの観光客が増加したため食肉の消費量が増え、業績が良くなったと思います。[卸売業 沖縄]

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成27年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,909のうち有効回答数18,233（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,134を集計したもの。）



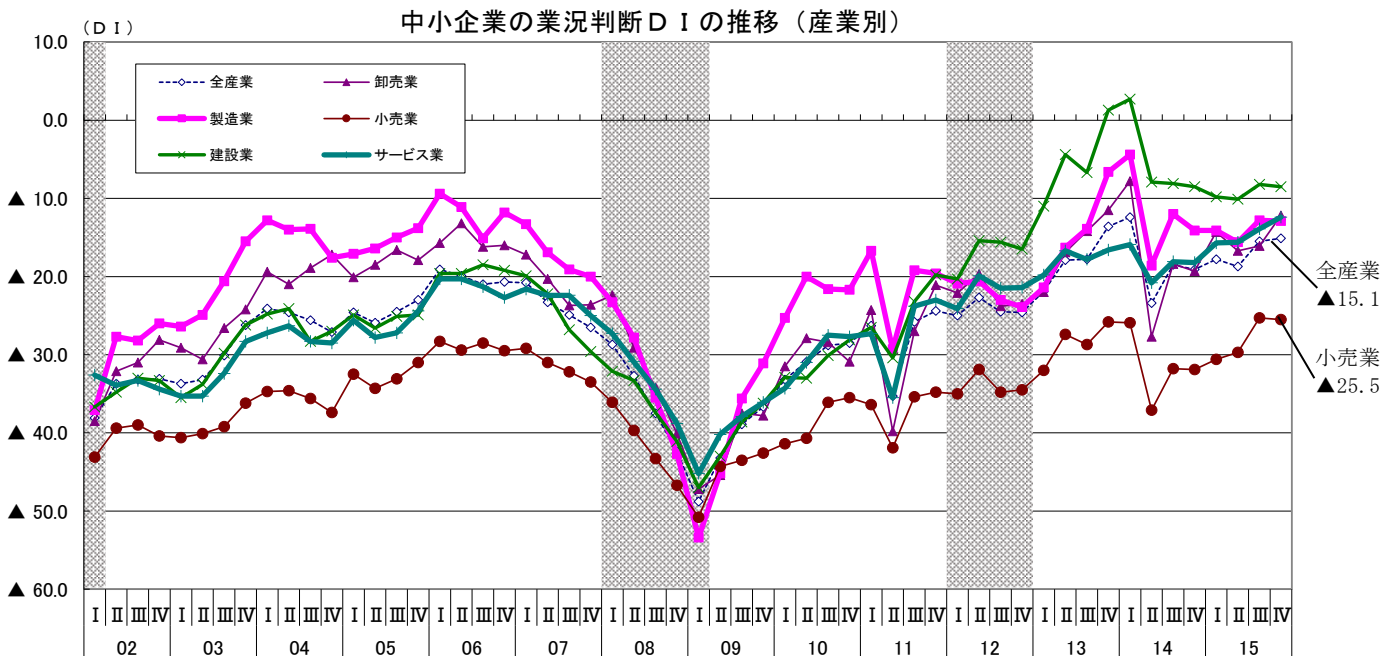
## 第142回 中小企業景況調査報告書 (2015年10-12月期) 〈小売業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して改善した。(▲15.5→▲15.1)



〈地域の業況〉

※網掛け部分は景気後退期

中部、関東など4地域でマイナス幅が縮小し、北海道など4地域でマイナス幅が拡大した。

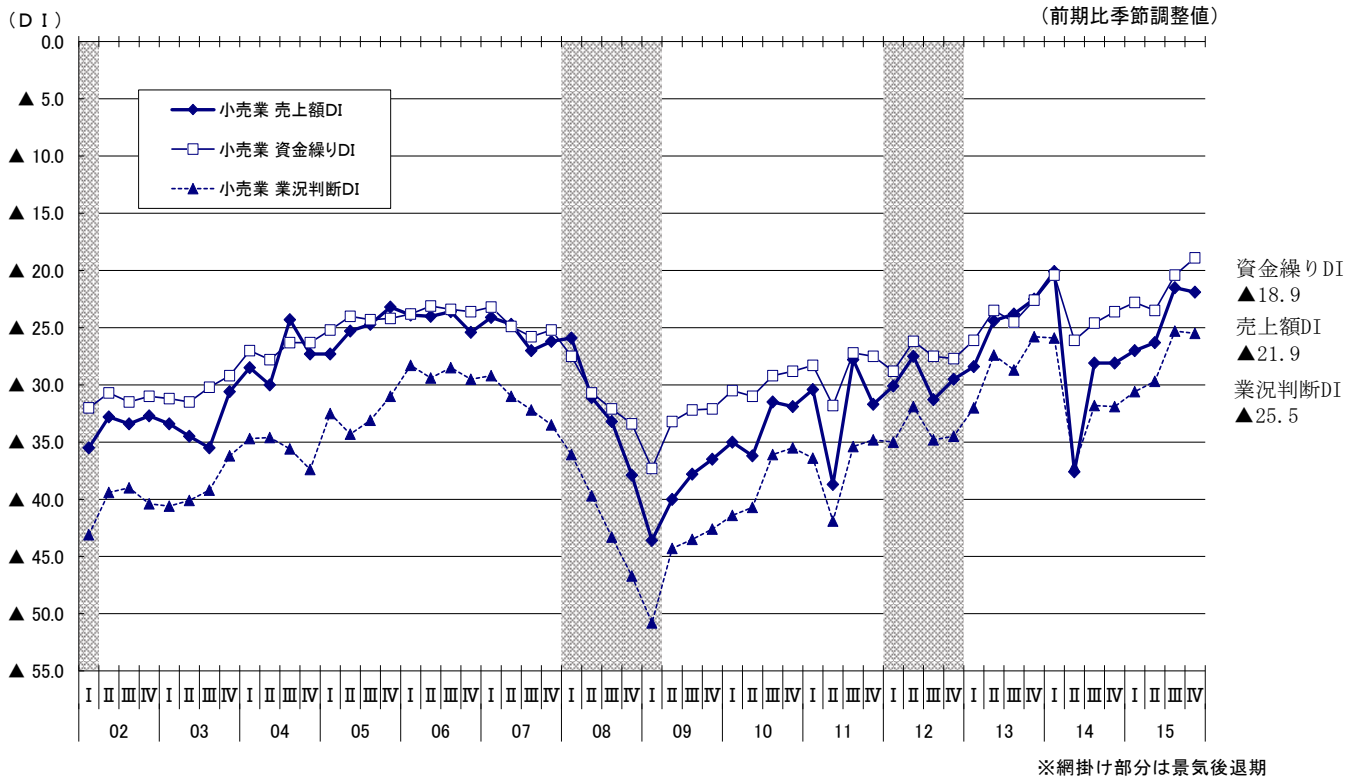


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

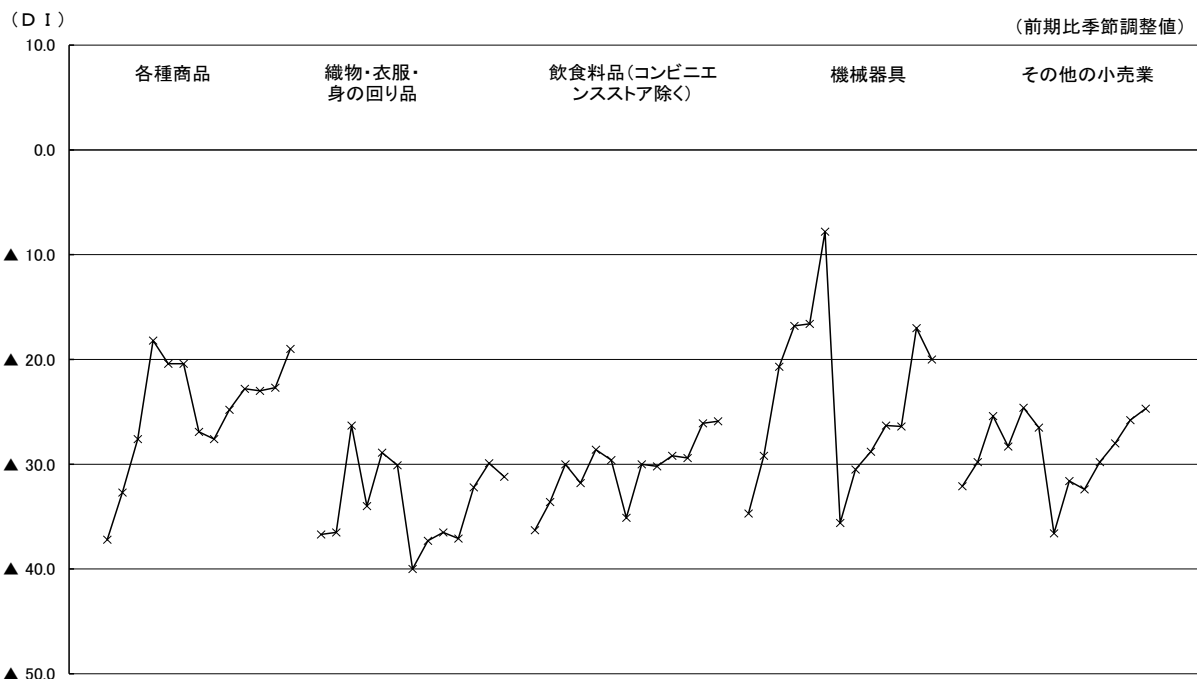
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲25.5（前期差▲0.2ポイント減）となり、マイナス幅がやや拡大した。また、売上額DIは▲21.9（前期差▲0.4ポイント減）とマイナス幅がやや拡大し、資金繰りDIは▲18.9（前期差1.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲19.0（前期差3.7ポイント増）、その他の小売業で▲24.7（前期差1.1ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲25.9（前期差0.2ポイント増）と3業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲20.0（前期差▲3.0ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲31.2（前期差▲1.3ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2012年10-12月期～2015年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で12.2%（前期差0.4ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期
各種商品	11.3	15.7	15.6	16.4	18.0
織物・衣服・身の回り品	8.5	5.8	7.6	8.2	8.4
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	10.6	8.0	10.7	13.9	13.2
機械器具	10.9	9.8	12.3	9.2	11.8
その他の小売業	12.6	11.3	12.4	12.1	13.0
小売業計	10.9	9.1	11.0	11.8	12.2

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「大・中型店の進出による競争の激化」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

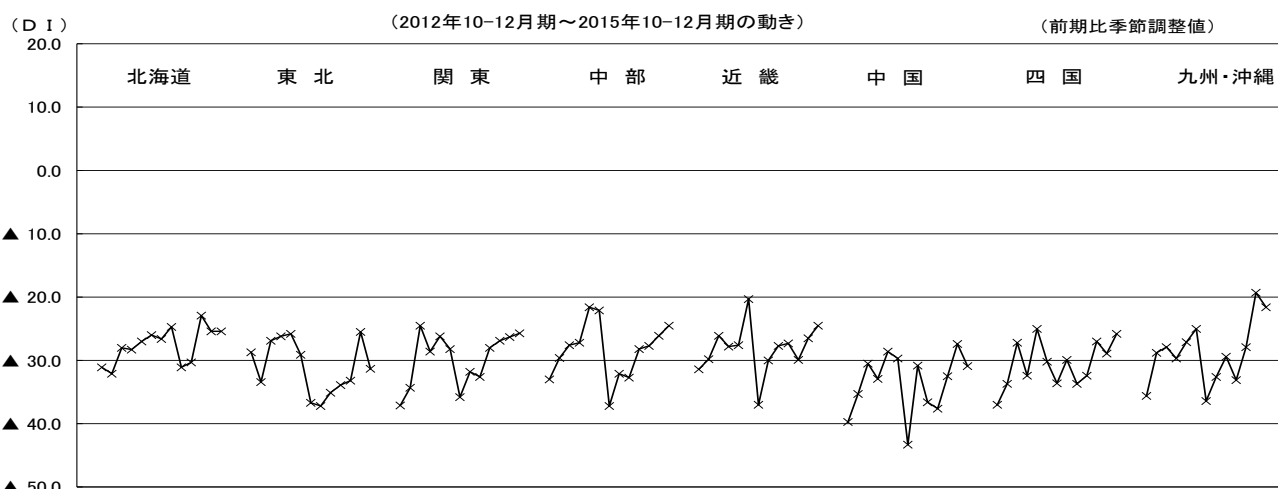
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (18.9%)	需要の停滞 (18.1%)	購買力の他地域への流出 (16.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.8%)	仕入単価の上昇 (7.7%)
前期 (7-9月期)	大・中型店の進出による競争の激化 (19.2%)	需要の停滞 (18.2%)	購買力の他地域への流出 (15.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.0%)	仕入単価の上昇 (8.2%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、近畿、中部、関東の4地域でマイナス幅が縮小し、北海道でマイナス幅が横ばい、東北、中国、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移（小売業）



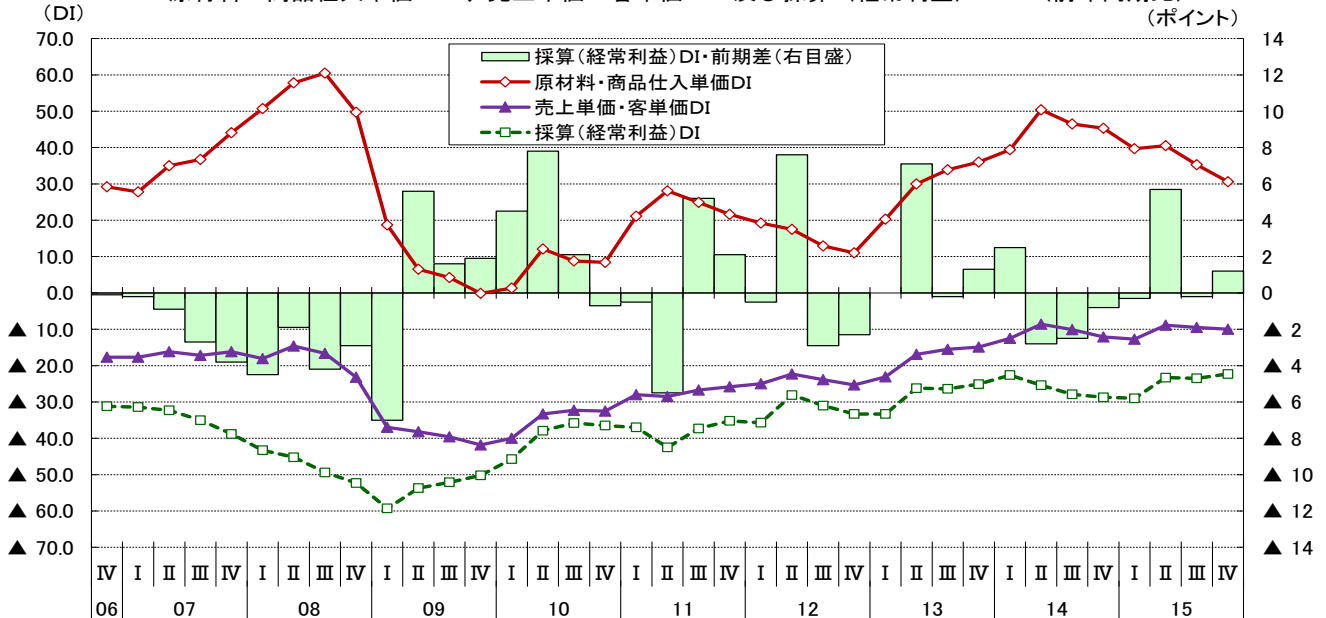
- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

## ＜トピックス＞ 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.3→）30.6（前期差▲4.7ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲9.5→）▲10.0（前期差▲0.5ポイント減）とややマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲23.5→）▲22.3（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 今年の春から来期冬の予約、問合せが多数寄せられ、海外（主に東アジア）からの集客が好調。しかし、販売単価が低く、人材不足と設備のキャパシティから受入れは上限に近く、去年と状況は同じと予想。[対個人サービス業 北海道]
- ・ マイナンバー制度の実施により労力面・設備面や人件費等の増加が見込まれるが、それを得意先に負担を転嫁する事が出来ずに業況の悪化が予想される。[対事業所サービス業 群馬]
- ・ 来年度以降も景気の上向き傾向は続く予想されていることから、若手の人員募集を進めているが、大手企業も同様に募集枠を増やしているため、人材の確保が困難になっている。[輸送用機械器具 愛知]
- ・ 円安傾向が続き輸入建材の仕入単価の上昇があり、利益率に若干影響がある。業界全体として技術者の確保難と杭打ちの偽装等による工事への影響も懸念される。[建設業 和歌山]
- ・ 秋の行楽シーズンとシルバーウィークの影響で今期は売上が伸びました。又、プレミアム商品券の利用も活発でありました。この地域での人を呼び込むイベントが沢山あれば、立ち寄りのきっかけが増えると思います。[小売業 広島]
- ・ 中国経済の影響を受けて、受注先各社一様に減速傾向にある。上期ベースで30～40%の上期比受注減の様相である。[電気・情報通信機械・電子部品 福岡]
- ・ 公共工事の予算減に伴う需要の停滞が続く中、原材料価格の上昇や生産設備の老朽化への不安など負のスパイラルともいえる業界全体の低迷が続いている。その結果、従業員及び技術者の高齢化が今後、表面化していく。[窯業・土石製品 大分]
- ・ 国内・海外からの観光客が増加したため食肉の消費量が増え、業績が良くなったと思います。[卸売業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,909のうち有効回答数18,233（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,505を集計したもの。）

## 第142回 中小企業景況調査報告書 (2015年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

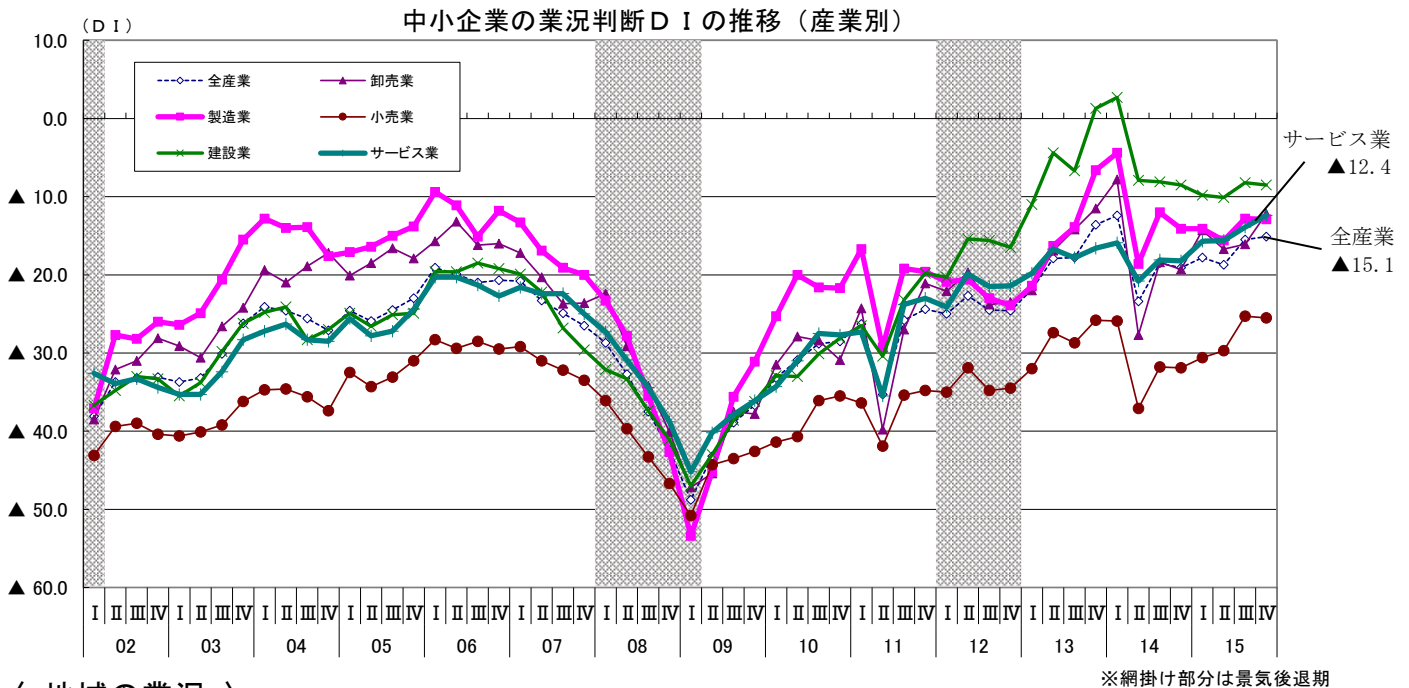
中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

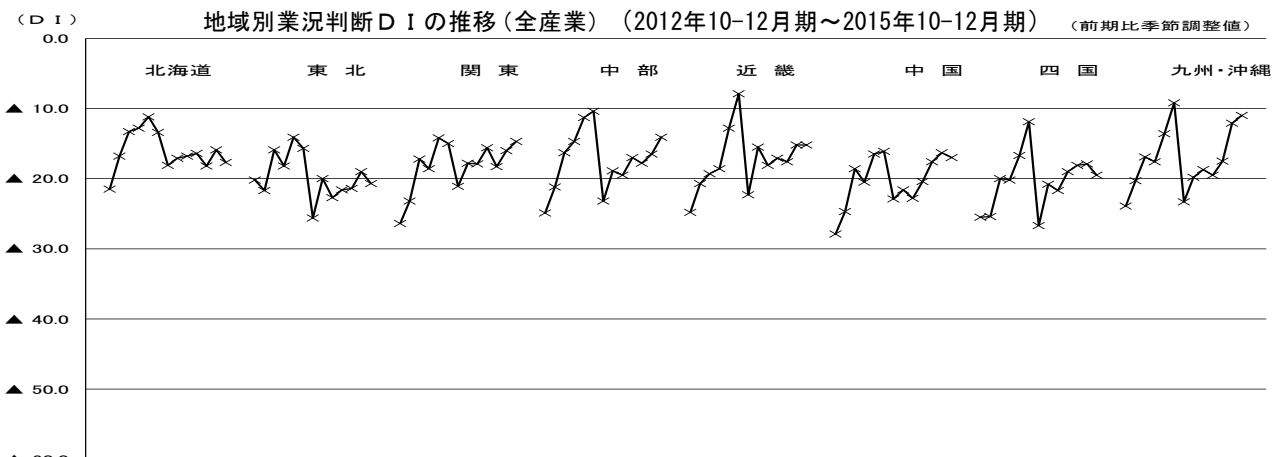
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期連続して改善した。(▲15.5→▲15.1)



### 〈地域の業況〉

中部、関東など4地域でマイナス幅が縮小し、北海道など4地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

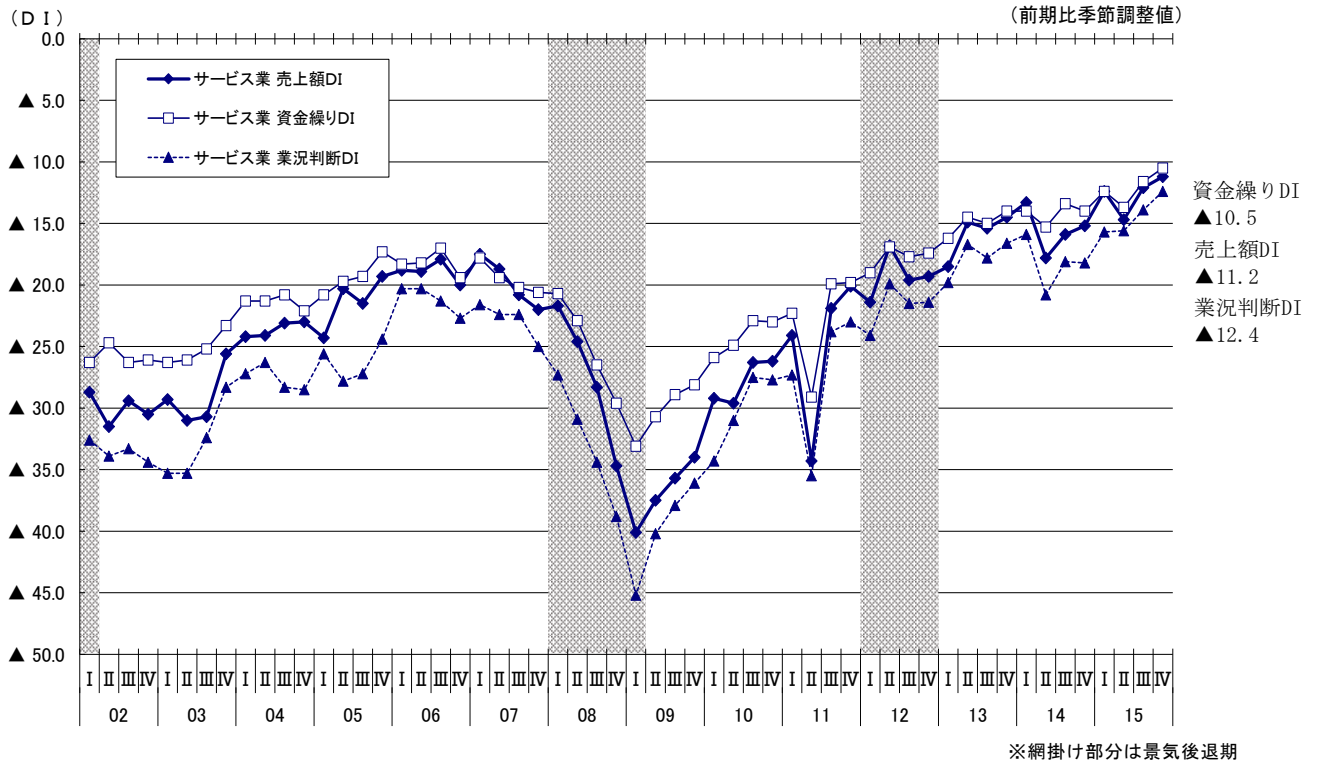
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

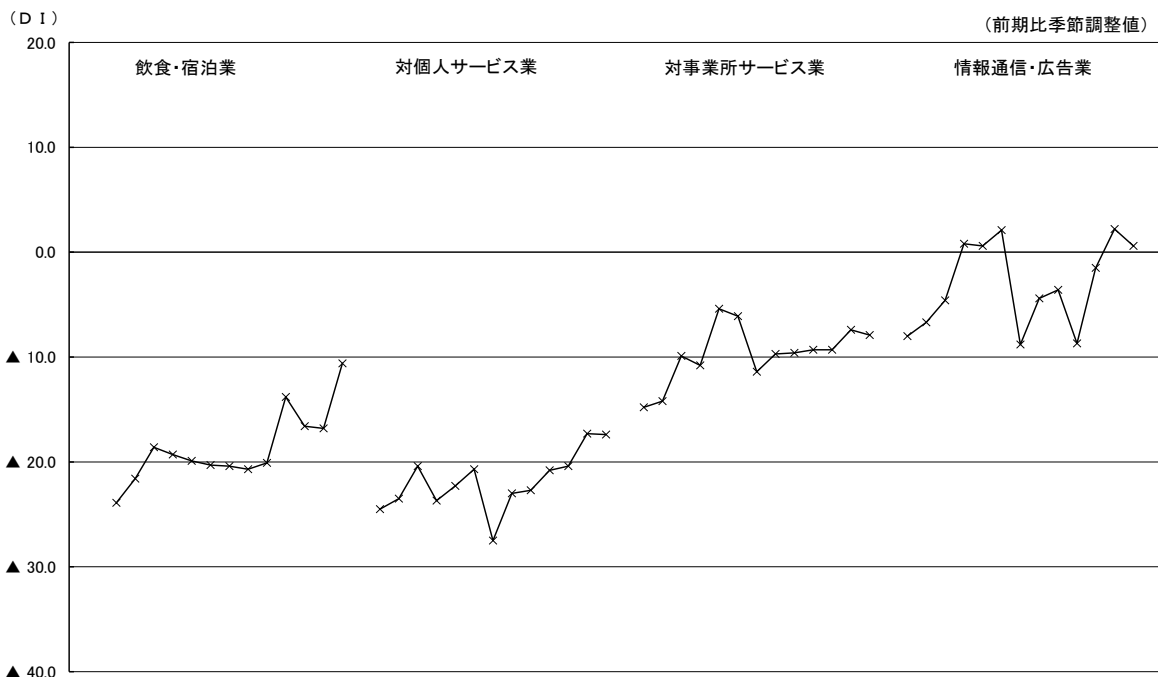
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲12.4（前期差1.5ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲11.2（前期差0.9ポイント増）、資金繰りDIは▲10.5（前期比1.1ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲10.6（前期差6.2ポイント増）と1業種でマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で0.6（前期差▲1.6ポイント減）、対事務所サービス業で▲7.9（前期差▲0.5ポイント減）、対個人サービス業で▲17.4（前期差▲0.1ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2012年10-12月期～2015年10-12月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で17.5%（前期差0.8ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	26年 10-12月期	27年 1-3月期	27年 4-6月期	27年 7-9月期	27年 10-12月期
飲食・宿泊業	15.6	13.7	16.6	19.7	19.7
対個人サービス業	12.4	10.5	10.7	12.5	13.7
対事業所サービス業	21.9	20.4	20.6	20.9	21.9
情報通信・広告業	18.4	21.4	22.2	18.7	19.4
サービス業計	15.7	14.1	15.1	16.7	17.5

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位に上げられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.5%)	需要の停滞 (18.0%)	従業員の確保難 (9.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (8.7%)	材料等仕入単価の上昇 (8.4%)
前期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (17.7%)	需要の停滞 (17.2%)	従業員の確保難 (10.2%)	材料等仕入単価の上昇 (9.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.3%)

## 4. サービス業の地域別業況判断DI

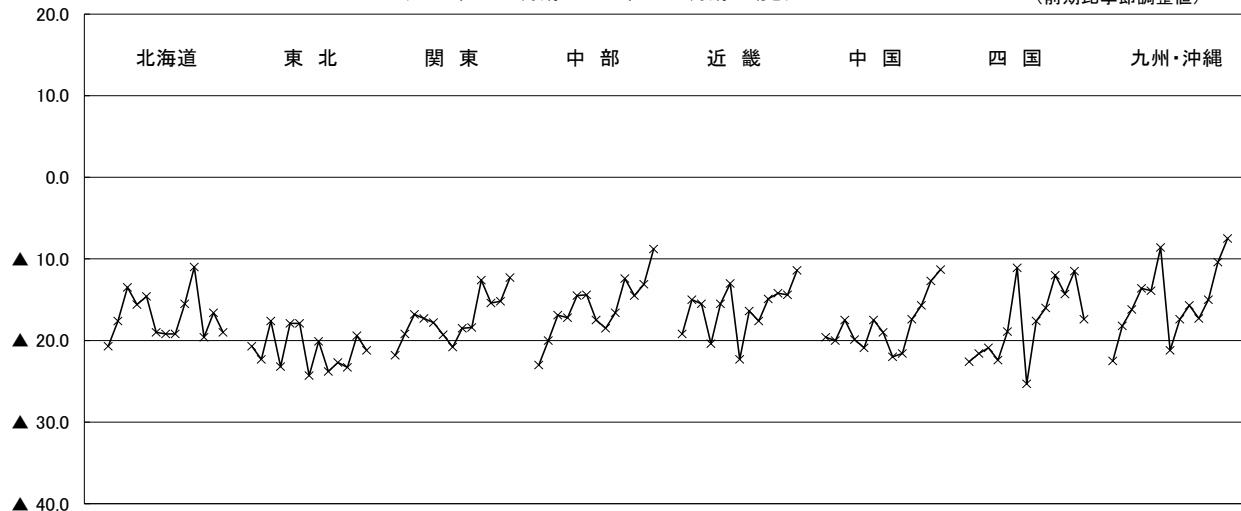
地域別に見ると、中部、近畿、関東、九州・沖縄、中国の5地域でマイナス幅が縮小し、四国、北海道、東北の3地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況DIの推移(サービス業)

(DI)

(2012年10-12月期～2015年10-12月期の動き)

(前期比季節調整値)

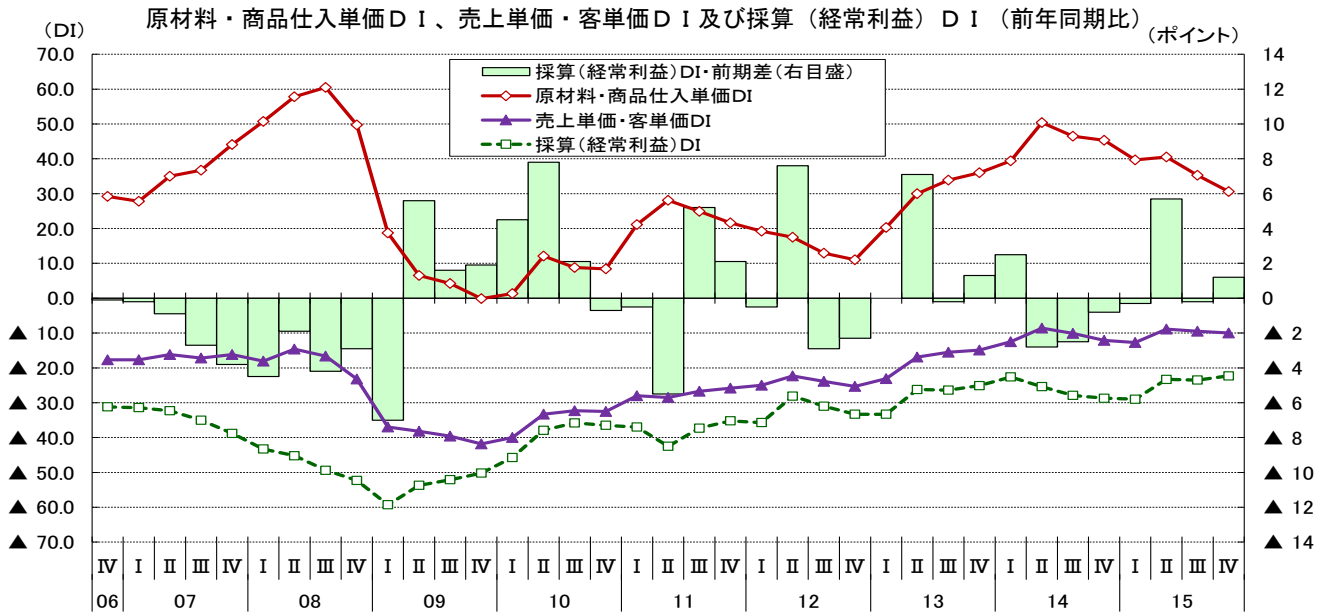


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期35.3→）30.6（前期差▲4.7ポイント減）とプラス幅が縮小したが、依然として高い水準にある。

また、売上単価・客単価D I（同）は、（前期▲9.5→）▲10.0（前期差▲0.5ポイント減）とややマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（同）は、（前期▲23.5→）▲22.3（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 今年の春から来期冬の予約、問合せが多数寄せられ、海外（主に東アジア）からの集客が好調。しかし、販売単価が低く、人材不足と設備のキャパシティから受入れは上限に近く、去年と状況は同じと予想。[対個人サービス業 北海道]
- ・ マイナンバー制度の実施により労力面・設備面や人件費等の増加が見込まれるが、それを得意先に負担を転嫁する事が出来ずに業況の悪化が予想される。[対事業所サービス業 群馬]
- ・ 来年度以降も景気の上向き傾向は続くと思われていることから、若手の人員募集を進めているが、大手企業も同様に募集枠を増やしているため、人材の確保が困難になっている。[輸送用機械器具 愛知]
- ・ 円安傾向が続き輸入建材の仕入単価の上昇があり、利益率に若干影響がある。業界全体として技術者の確保難と杭打ちの偽装等による工事への影響も懸念される。[建設業 和歌山]
- ・ 秋の行楽シーズンとシルバーウィークの影響で今期は売上が伸びました。又、プレミアム商品券の利用も活発でありました。この地域での人を呼び込むイベントが沢山あれば、立ち寄りのきっかけが増えると思います。[小売業 広島]
- ・ 中国経済の影響を受けて、受注先各社一様に減速傾向にある。上期ベースで30～40%の上期比受注減の様相である。[電気・情報通信機械・電子部品 福岡]
- ・ 公共工事の予算減に伴う需要の停滞が続く中、原材料価格の上昇や生産設備の老朽化への不安など負のスパイラルともいえる業界全体の低迷が続いている。その結果、従業員及び技術者の高齢化が今後、表面化していく。[窯業・土石製品 大分]
- ・ 国内・海外からの観光客が増加したため食肉の消費量が増え、業績が良くなったと思います。[卸売業 沖縄]

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成27年11月15日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,909のうち有効回答数18,233（有効回答率96.4%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,816を集計したもの。）